



SDGs未来都市・堺
Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市の経営ビジョンと財政状況

令和3年度
IR資料



令和元年7月 世界文化遺産に登録された百舌鳥古墳群

目次

I 堺市債について

堺市の格付	3
市場公募債の発行予定及び起債方針	4

II 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール	6
-----------	---

III 堺市の市政運営について

堺市基本計画2025	11
産業振興施策	12
子育て・教育、福祉施策	14
世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群	15
環境戦略	16
新型コロナウイルス感染症対応	17
SDGs未来都市・堺の取組	18
財政危機脱却に向けた改革	19

IV 堺市の財政状況について

令和2年度普通会計の決算状況	23
歳入構造の分析	24
歳出構造の分析	25
経常収支比率、財政力指数の推移	26
市債残高の推移	27
基金の積立状況	28
特別会計・公営企業会計の状況	29
健全化判断比率	30

V 資料編 32

VI おわりに

IR活動への取組	43
お問い合わせ先	44



I 堺市債について

堺市の格付

- 平成20年9月30日以降、ムーディーズより格付を取得
- 本市の格付は日本国債と同格付。BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

比較的小さい債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への取組とその実績

堺市の格付

日本国債と同格付を取得

BCA

日本の地方公共団体で最高ランク

A1

アウトルック
安定的

A1の格付とは

信用力が中級の上位と判断され、
信用リスクが低い
債務に対する格付です

格付はAaaからCまで21段階あり、「A1」は上から5番目となります

a2

BCAとは

政府からの緊急時のサポートを
考慮しない、発行体単独での
信用力についての意見です

BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります

日本の地方公共団体の格付状況【ムーディーズ】

A1

BCA : a2

札幌市

静岡市

浜松市

堺市

大阪市

静岡県

広島県

福岡県

BCA : a3

横浜市

名古屋市

BCA : baa1

京都市

市場公募債の発行予定及び起債方針

市場公募債の発行状況

年度	銘柄名	条件 決定日	年限	発行額	発行 価額	利率 (%)
平成28年度	第1回公募公債	11月11日	30年	100億円	100円	0.633
	第2回公募公債	12月7日	10年	100億円	100円	0.165
平成29年度	第1回公募公債	11月10日	30年	120億円	100円	0.910
	第2回公募公債	11月10日	20年(定償)	70億円	100円	0.334
	第3回公募公債	12月8日	10年	100億円	100円	0.210
平成30年度	第1回公募公債	11月6日	30年	100億円	100円	0.986
	第2回公募公債	11月6日	20年(定償)	170億円	100円	0.386
	第3回公募公債	12月7日	10年	100億円	100円	0.195
令和元年度	第1回公募公債	11月8日	30年	100億円	100円	0.513
	第2回公募公債	11月8日	20年(定償)	200億円	100円	0.210
	第3回公募公債	12月6日	10年	100億円	100円	0.110
令和2年度	第1回公募公債	10月9日	30年	100億円	100円	0.693
	第2回公募公債	10月9日	20年(定償)	150億円	100円	0.258
	第3回公募公債	12月4日	10年	100億円	100円	0.125

堺市債の発行実績・予定(令和3年度)

(単位: 億円)

銘柄	下期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債			100			
20年債 (定時償還債)		150				
30年債 (定時償還債)		100				

起債方針

①

全国型市場公募債は、次年度以降も、継続的に発行します

②

市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します

③

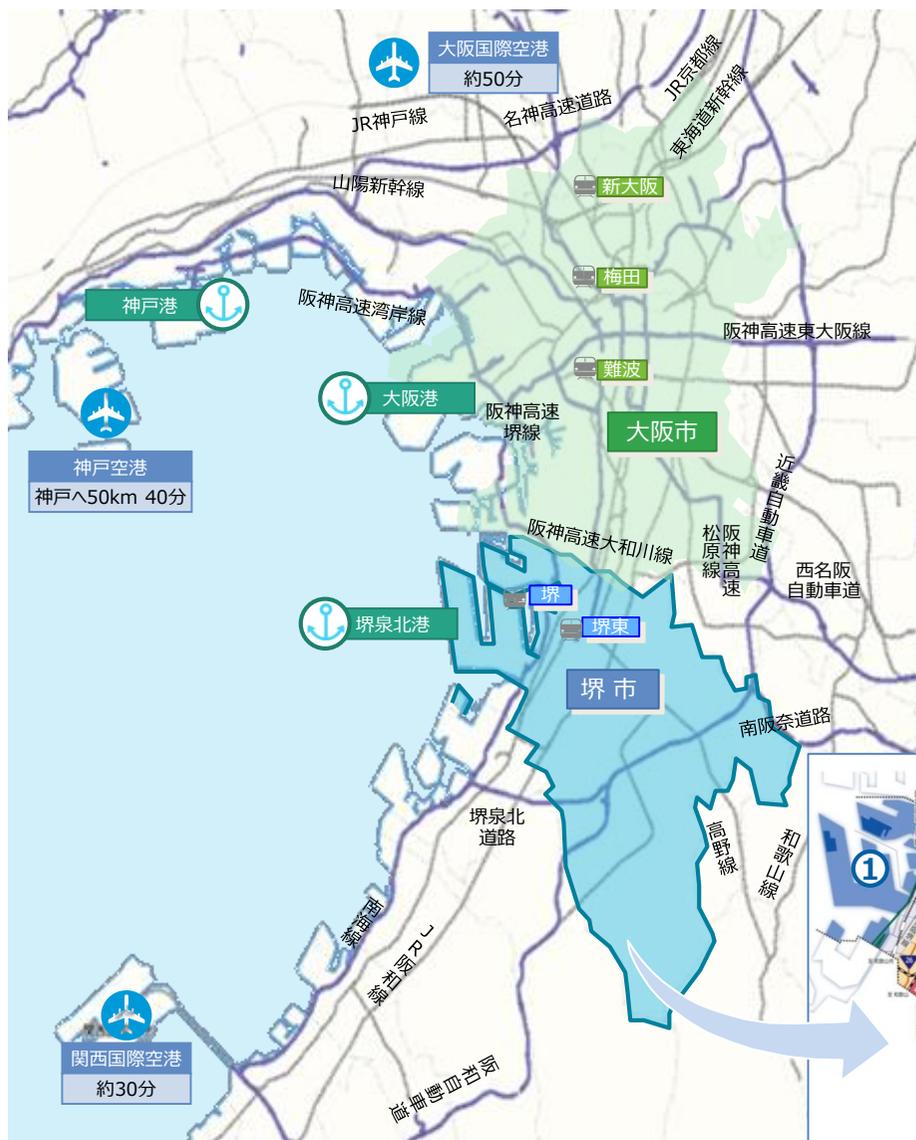
満期一括償還する地方債は、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います

④

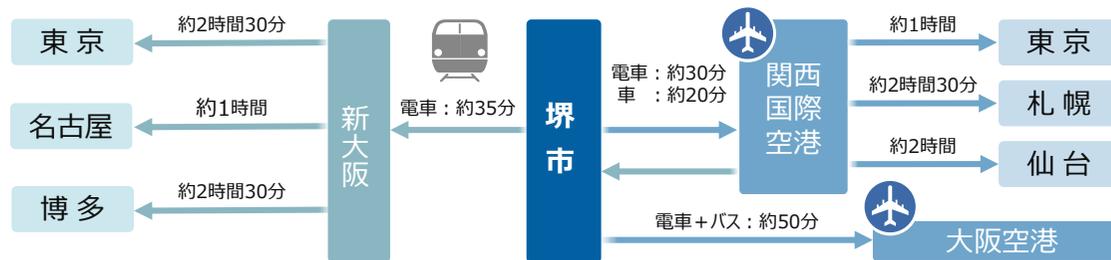
健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

Ⅱ 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール ①



- 堺市は、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置しており、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・空・海の交通ネットワークを有する
- 令和2年3月に開通した阪神高速道路大和川線により、利便性はますます向上



堺市のエリア特性

① 臨海部

- 大規模製造業、中小企業製造業団地が立地する産業地域
- 近年では、環境関連産業や大規模物流施設の集積が進む



② 都心市街地部

- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 北部、南部には機械・金属関連の工業集積地も存在



③ 内陸部

- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成
- 新大阪に直結する大阪メトロ御堂筋線の沿線には、商業・業務地が形成



④ 丘陵部

- 1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）
- 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域



堺市のプロフィール ②



堺市の概要

人口総数	823,029人	製造品出荷額等	3兆6,316億円	
世帯数	367,729世帯	市内総生産（名目）	3兆999億円	
面積	149.83km ²	海上貨物 (堺泉北港)	輸移出量	2,170万ト
人口密度	5,493人/km ²		輸移入量	4,754万ト

- 人口総数、世帯数、面積、人口密度は、令和3年7月1日現在の数値
- 製造品出荷額等は、「2019年工業統計調査」の数値
- 市内総生産は、「平成30年度堺市民経済計算」の数値
- 輸移出量及び輸移入量は、「令和元年大阪府港湾統計」の数値
- 堺泉北港は、特定重要港湾に指定

堺市の取組

■ SDGs未来都市・堺

- ・ SDGs未来都市とは、持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」において、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進するために新たに創設されたもの
- ・ 平成30年6月に選定
- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取組を推進
- ・ 2030年のあるべき姿、その実現に向けて優先的に取り組むゴール・ターゲットなどを、全面的に見直した「堺市SDGs未来都市計画」を策定
- ・ 新たな技術・サービスの積極的な活用や多様な企業や団体などの連携を一層推進し、先進的な取組を創出



堺市はこんなところ

堺の歴史

■ 仁徳天皇陵古墳のある街

- ・ 鍵穴のような形の前方後円墳
- ・ 甲子園球場約12個分の広さは、5世紀の技術で1日最大2千人が働いても15年8カ月かかると言われており、当時の「大王」の権力が絶大だったことがわかる



■ 貿易都市として栄えた街

- ・ 中世には自治都市として繁栄し「東洋のベニス」とも称される
- ・ 1550年にはイエズス会の宣教師、ザビエルが来堺



堺が誇る偉人

- 行基 民衆の救済に生涯をささげた大僧正
- 千利休 茶道を大成したわび茶の祖
- 与謝野晶子 短歌とともに生きた「情熱の歌人」



堺で受け継がれる匠の技

■ 鉄砲・包丁・自転車

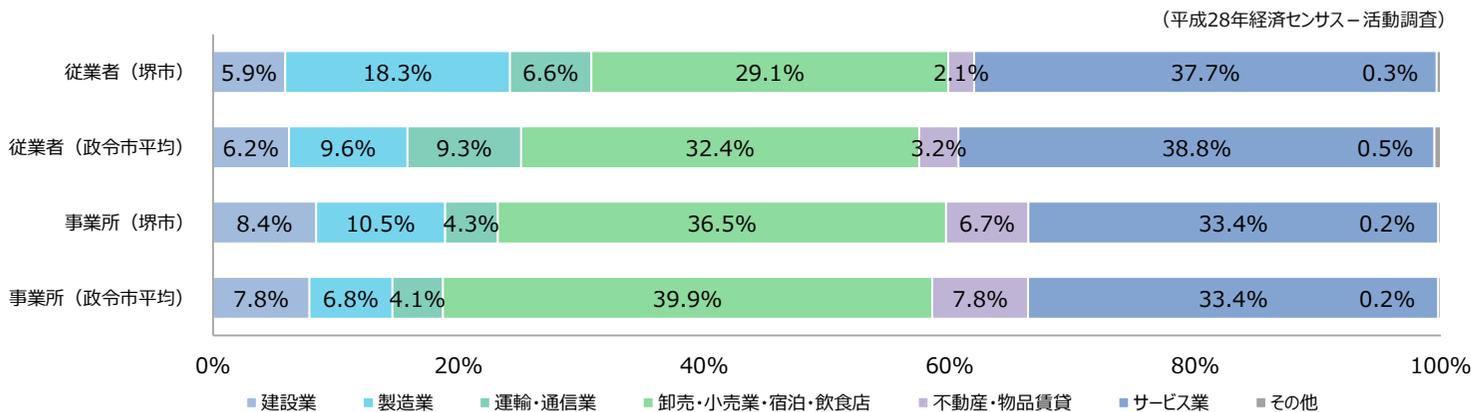
- ・ 種子島に伝来した鉄砲は堺で作られ広まる
- ・ 南蛮渡来のタバコが栽培され、葉を刻む包丁の需要が増えたため、堺製のタバコ包丁がその切れ味の鋭さから一世を風靡
- ・ 現在も和包丁の多くは堺でつくられ続けており、日本のプロの板前の90%以上がメイドイン堺の包丁を使っているとも言われている
- ・ 金属加工の豊かな経験と高度な技術は、自転車のフレームやパーツ製作に活かされている



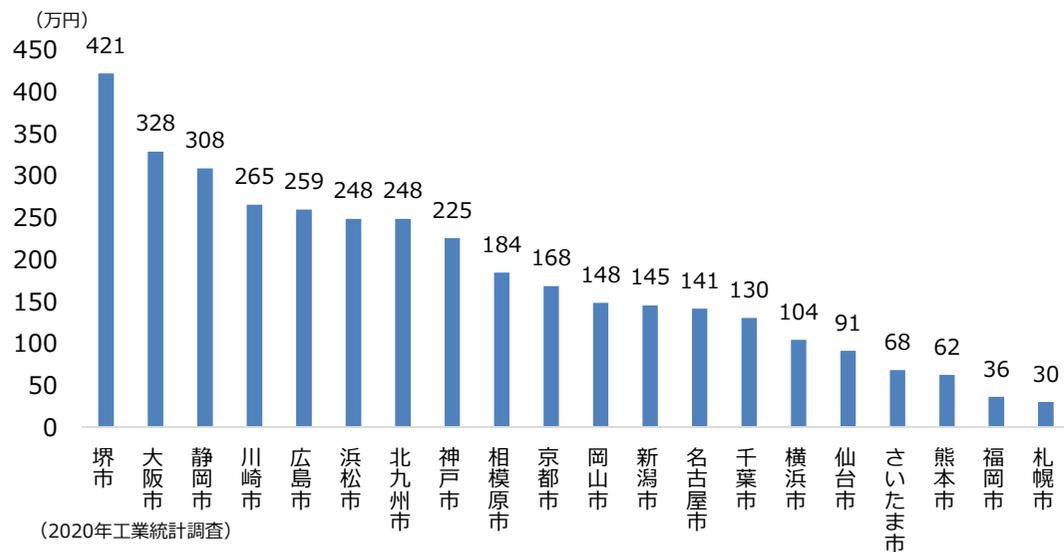
百舌鳥古墳群築造や鉄砲鍛冶などにより培われた匠の技は、刃物や自転車をはじめとする伝統産業に受け継がれている

堺市のプロフィール ③

堺市の産業構造

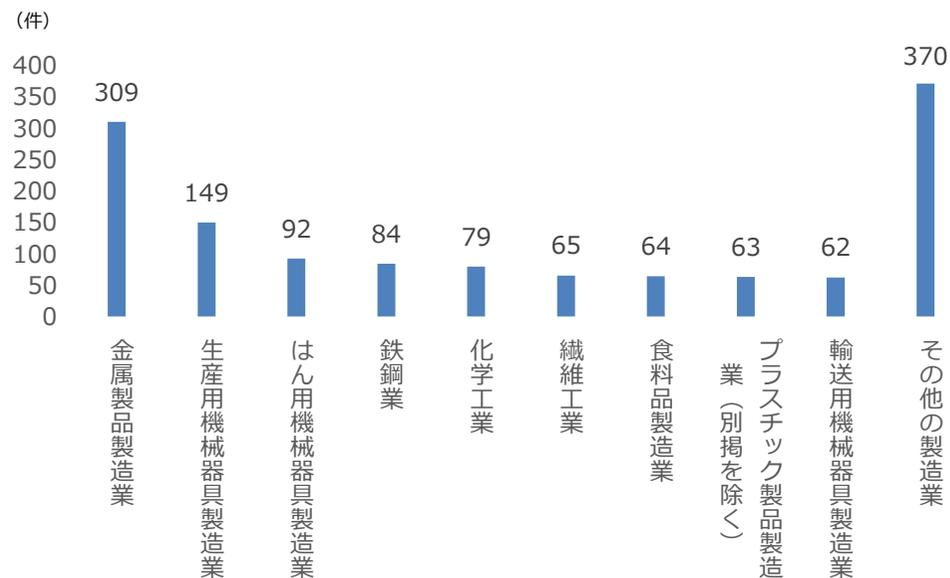


人口一人あたり製造品出荷額等



堺市の集積業種

- 歴史性や大阪市に近接した地理的優位性により、非常に幅広い産業が分布
- なかでも、金属製品製造業と生産用機械器具製造業の2業種が多い



(業種別事業所数/2020年工業統計調査)

人口一人あたり製造品出荷額等
政令市中 第1位

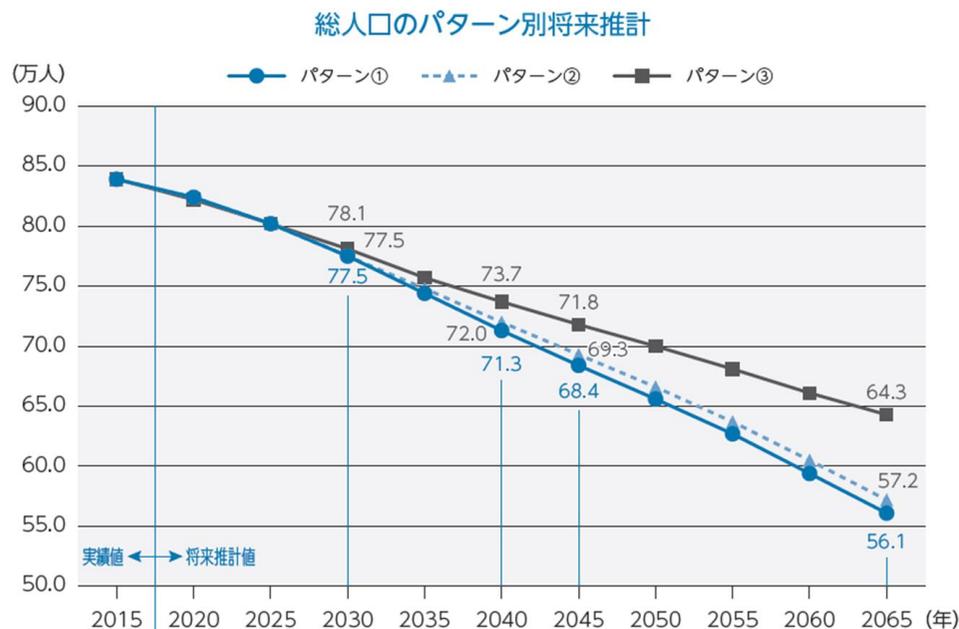
ものづくりのまち 堺

堺市のプロフィール ④

- 現在、本市はゆるやかな人口減少局面に入っており、現状の傾向のまま推移した場合、2040年には71.3万人まで減少すると推計
- 年少人口（0～14歳）は、2025年に10万人を下回ると推計
- 生産年齢人口（15～64歳）は、2040年に40万人を下回り、比率は54.1%になると推計
- 高齢者人口（65歳以上）は、2015年の22.4万人から2040年には24.4万人と増加し、高齢化率は26.7%から34.3%に上昇すると推計

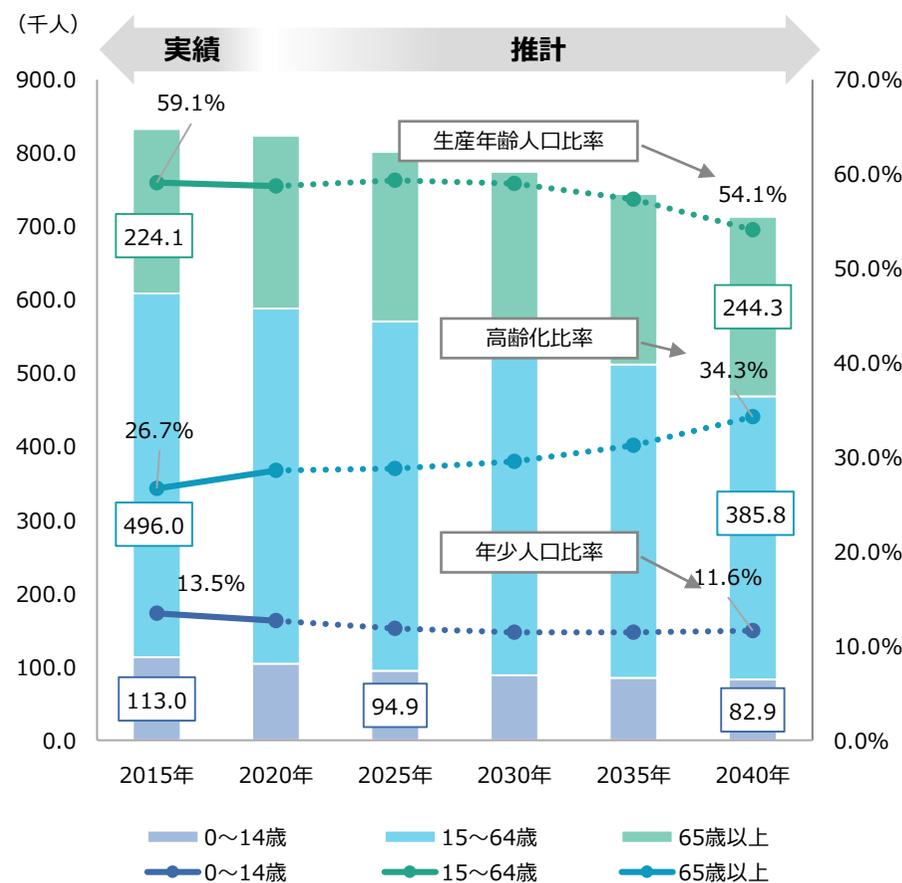
今後の人口推移

将来推計人口をシミュレーションするにあたり、3つのパターンを設定して推計
 パターン①は、生残率及び純移動率の実績値（2012年～2017年）を用いて試算した。
 パターン②は、2030年以降、社会増減が均衡した場合を仮定して試算した。
 パターン③は、段階的に合計特殊出生率が向上する場合で、2030年に1.8程度、2040年に人口が維持できる水準である2.07程度となった場合を仮定して試算した。



(資料) 2015年は総務省「国勢調査」。2020年以降の将来推計人口は独自推計。

年齢3区分人口



(注) 本市将来推計：2015年 総務省「国勢調査」を基に独自推計

Ⅲ 堺市の市政運営について

堺市基本計画2025

- 令和3年3月に、10年後の令和12年度を見据えながら、今後5年間に本市として取り組むべき方向性を示した都市経営の基本となる「堺市基本計画2025」を策定。持続可能な都市経営推進のため、特に重要と考える令和12年度にめざす3つのKGIを設定
- 本市がめざす都市像、基本姿勢をもとに、5つの重点戦略を推進

令和12年度（2030年度）にめざすKGI

① 将来推計人口を上回る人口

(現状値)
令和12年推計値 77.5万人

(目標値)
令和12年度 **78.4万人**

② 健康寿命

(現状値)
平成28年 男 71.46年・女 73.60年

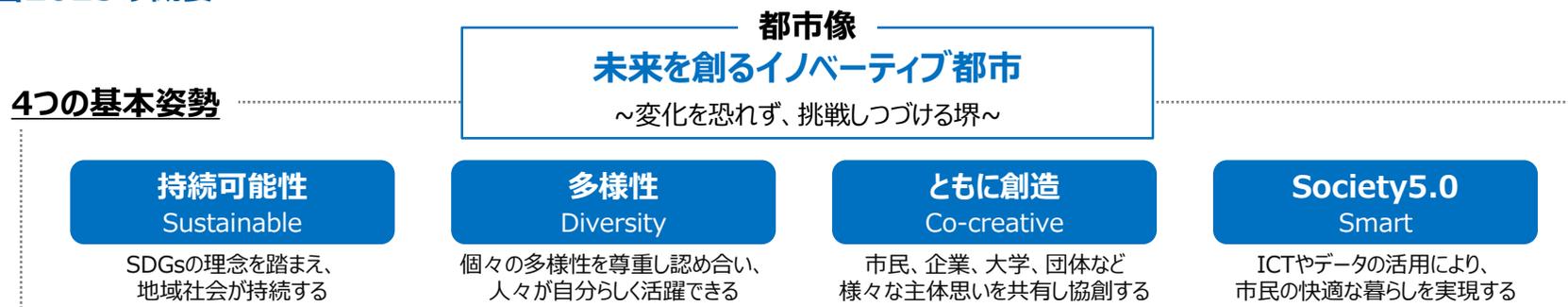
(目標値)
令和12年度 **男 74.00年・女 77.00年**

③ 事業従事者1人当たりの付加価値額

(現状値)
平成28年 508万円

(目標値)
令和12年度 **539万円**

堺市基本計画2025の概要



5つの重点戦略

1. 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～

堺の類稀な歴史や文化芸術を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す

2. 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～

全ての人がいつになっても、心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る

3. 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～

子どもの「今」が大切にされ、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる

4. 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～

人や企業を惹きつける魅力やイノベーションを生み出し、持続的で発展的な地域の活性化につなげる

5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～

犯罪のない、防災・減災力の高い都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する

産業振興施策①

市内への投資に対する税の軽減制度

「堺市企業立地促進条例」による企業投資の促進 (H17～)

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

「堺市ものづくり投資促進条例」に改正 (H27～)

- 本社機能の移転や土地取得を伴う投資に対して、よりインセンティブを持たせることで、地域に根ざした投資を誘導

【実績】(H17～R1)

認定件数	127件
投資見込額 <条例認定分>	約1兆1,197億円
雇用見込数	約8,400人

「堺市イノベーション投資促進条例」に改正 (R2～)

- これまでの製造業を中心とした投資促進に加え、**成長産業分野**や研究所に対する投資に重点を置いたインセンティブを設定
- 対象地域を市内の工業地域から都市拠点（都心、中百舌鳥、泉ヶ丘の商業系地域）に拡大し、**中百舌鳥**には**ICT関連産業**、**泉ヶ丘**には**次世代ヘルスケア関連産業**など、各拠点の特性に応じた投資を誘導

【実績】

認定件数	2件
投資見込額 <条例認定分>	約730億円
雇用見込数	約2,800人

投資に対するインセンティブの例

成長産業分野に進出する企業の本社移転や研究所整備

最長5年間 固定資産税等を2/3軽減

中百舌鳥地域におけるICT関連企業の投資
泉ヶ丘地域における次世代ヘルスケア関連企業の投資

最長5年間 固定資産税等を3/4軽減

本市産業の状況

製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 7位
人口一人当たり製造品出荷額等	政令市 1位

(2020年工業統計調査)

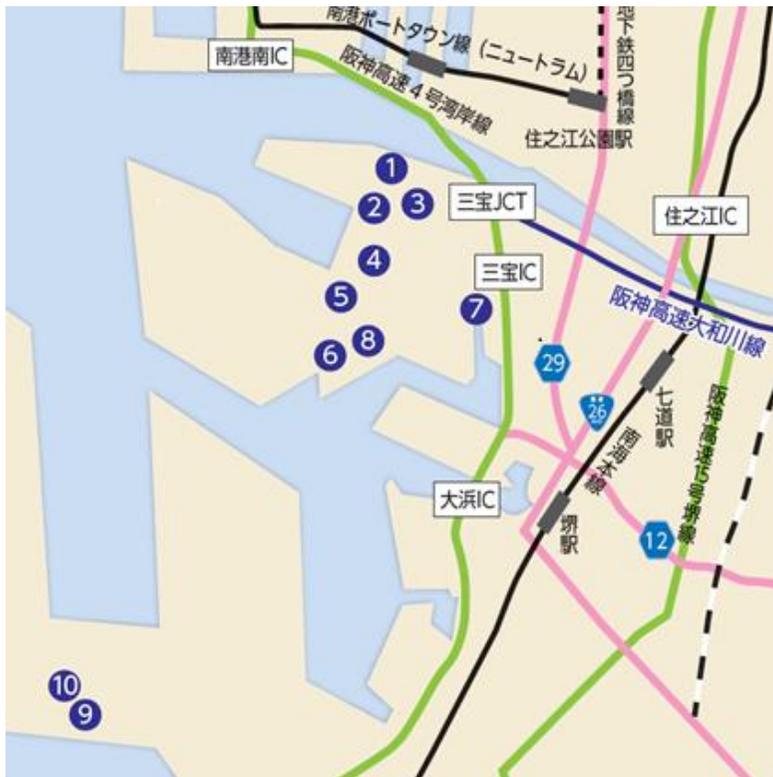
近年の堺市内における主な投資

企業名	投資内容
シャープ(株)	有機ELディスプレイパネルの生産拠点
(株)シマノ	次世代製品の開発に向けた新たな研究開発拠点
(株)クボタ	ICTを活用したスマート農機等の研究開発拠点

産業振興施策②

物流拠点の形成（臨海部）

- 阪神高速大和川線をはじめとするインフラの整備や「グリーンフロント堺」の立地、関西国際空港との地理的な利便性などによる立地ポテンシャルの高まりにより、大規模物流施設が進出



物流拠点事例

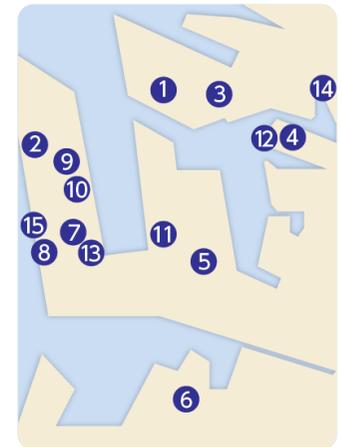
- | | |
|------------------|------------------------------|
| ① アマゾンジャパン（同） | ⑥ 阪和興業（株）・阪和流通センター大阪（株） |
| ② （株）日新 | ⑦ 三井不動産（株）MFLP堺 |
| ③ カンダホールディングス（株） | ⑧ クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド（株）LF堺 |
| ④ 丸全昭和運輸（株） | ⑨ ラサル不動産投資顧問（株）ロジポート堺 |
| ⑤ グッドマンジャパン（株） | ⑩ （株）ロンコジャパン プロフィットマート堺 |

低炭素エネルギー拠点の形成（臨海部）

- 先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地
- 先進的・革新的技術による省エネの推進や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの大幅な削減を実現

低炭素型事業所 事例

- | | |
|---|--------|
| ① 省エネと創エネの環境先進ファクトリー：グリーンフロント堺 | 2009年～ |
| ② 堺太陽光発電所（メガソーラー）：関西電力株式会社 | 2011年～ |
| ③ 一般廃棄物による発電：市廃棄物処理施設 | 2013年～ |
| ④ 木質系廃棄物による発電：日本ナボン工業株式会社 | 2007年～ |
| ⑤ 高効率LNGコンバインドサイクル発電：関西電力株式会社 | 2009年～ |
| ⑥ 高効率LNGコンバインドサイクル発電：大阪ガス株式会社 | 2010年～ |
| ⑦ LNG（液化天然ガス）の供給：堺LNG株式会社 | 2006年～ |
| ⑧ LNGの冷熱による液体水素等の製造：株式会社ハイドロエッジ | 2006年～ |
| ⑨ 廃木材等によるバイオエタノール製造：DINS関西株式会社 | 2007年～ |
| ⑩ 亜臨界水反応による廃棄物の再資源化：株式会社レックスRF | 2006年～ |
| ⑪ 重質油分解装置による軽質油増産：
植物由来のバイオ燃料ETBEを調合したバイオガソリン生産
コスモ石油株式会社 | 2010年～ |
| ⑫ 断熱・遮熱性の高いLow-E複層ガラス（エコガラス）製造：
セントラル硝子株式会社 | 2011年～ |
| ⑬ リチウムイオン電池用部材製造：宇宙マクセル株式会社 | 2012年～ |
| ⑭ リチウムイオン電池用の高純度アルミニウム製造：堺アルミ株式会社 | 2013年～ |
| ⑮ 炭酸ガス回収・再利用による液化炭酸の製造：
岩谷産業株式会社・コスモ石油株式会社 | 2014年～ |



臨海部のポテンシャルを活かし、「つくる、つかう、ひろげる」をテーマに産学公連携のもと、水素エネルギー社会構築に向けた取組を推進

堺泉北等の臨海部で
関西のエネルギーの
約65%を取扱
(石油・液化天然ガスなど
(金額ベース))

**日本最大級の
液化水素プラント**
(2020年3月には㈱ハイドロエッジ
が液化水素の製造ラインを増設)

水素関連の事業所が
多く存在
(堺市・高石市の臨海部において
水素の消費量が全国の約1割
(約14億Nm³))

水素エネルギー拠点としての可能性・ポテンシャル

水素関連投資の誘導

子育て・教育、福祉施策

安心して子育てができる環境の整備

認定こども園などの利用申込数と待機児童数の推移



■ 民間認定こども園等の整備を支援

認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築費用を補助
(令和4年度入所に向けて627人分の受入れ枠を整備予定)

令和3年度は待機児童数0を達成！

ひとり親家庭等に対する支援の充実

仕事・生活・育児に関する相談、養育費の確保支援など、各家庭の状況に応じた支援を実施

経済的自立に向けた資格取得や就業支援の取組を拡充

「共働き子育てしやすい街」ランキング

全国11位、関西1位

(日経DUAL×日本経済新聞社2020年)

子どもたちの学ぶ環境を整備

■ 1人1台の学習端末を整備 (新・さかいスタイルの教育)

市立小・中・支援学校の全児童・生徒へ1人1台の学習用パソコン(支援学校にはタブレット端末)を昨年12月に配備、今年度4月から本格的に活用

ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを組み合わせることで、多様な子どもたちの可能性を伸ばし、誰一人取り残さない教育を実現

インターネット(Wi-Fi)環境を整えられない家庭に対して、緊急時にオンラインでの家庭学習が可能となるようモバイルWi-Fiルーターを貸与

学校におけるICT環境整備に関する初期対応などの支援を行う「GIGAスクールサポーター」を配置

健康で長生きできる体制の強化

■ がん検診の無償化と検査対象者の追加

令和元年度で終了予定であった胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の無償化を延長
胃がんリスク検査と前立腺がん検査の対象者の拡充と無償化を実施

(無償化期間： 令和2年度～令和3年度)

(胃がんリスク検査： 令和元年度 40歳～49歳の間に1回
→ 令和2年度 35歳～49歳の間に1回)

(前立腺がん検査： 令和元年度 50歳～69歳の間に1回
→ 令和2年度 50歳～69歳のうち偶数年齢)

世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群

百舌鳥・古市古墳群とは

- 大阪の南部、堺市、羽曳野市、藤井寺市の3市にまたがる古墳群
- 世界最大級の墳墓である仁徳天皇陵古墳は堺市に位置する
- 令和元年7月6日、第43回ユネスコ世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録

百舌鳥古墳群ビジターセンター

- 百舌鳥・古市古墳群の案内施設として令和3年3月にオープン
- 古墳に関する展示やデジタルコンテンツで堺市の歴史を体感、観光案内や休憩のコーナーも設ける、古墳周遊の「入門施設」

堺市博物館

- 百舌鳥古墳群の歴史的価値や魅力についてより深い理解が得られる施設として令和3年3月にリニューアルオープン
- 実物資料や忠実に再現した複製品を学術的な視点から解説
- 仁徳天皇陵古墳前方部から出土した石棺の模型に、石槨を新たに設置して埋葬当時を再現



百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を契機と捉え、大仙公園とその周辺エリアを「保全」と「賑わい・集客」が実現した交流拠点とするため

「堺・世界遺産魅力創造ロードマップ」を策定



- 2050年の環境のあるべき将来像やその実現に向けたロードマップをまとめた「堺環境戦略」を令和3年3月に策定

堺環境戦略の全体テーマ

全ての人幸せ（Well-being）に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市

実現すべき4つの都市像

革新的イノベーションを結集した脱炭素都市 Carbon Neutral

（主な取組）

- ICTを活用した産業の最適化や省エネの推進
- ゼロエネルギー住宅などの導入促進
- シェアサイクルの拡大など自転車利用環境の充実

環境と経済とが調和する循環都市 Circular

（主な取組）

- 食品ロスの削減や使い捨てプラスチック削減
- 行動科学を活用した環境行動変容の促進
- 世界で活躍する環境人材の育成

自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市 Comfortable

（主な取組）

- 大気、水の保全や有害物質対策
- 熱中症対策や災害廃棄物対策など、気候変動への適応
- 生物多様性保全、南部丘陵など緑の保全と創出

イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市 Cooperation

（主な取組）

- 堺発の環境イノベーション技術を生み出し全国に展開
- 市内企業などが保有する技術を活かした国際都市間協力

戦略の実現に向けて～パートナーシップの具体化～

- 企業、大学等研究機関、市民団体など市域における多様なステークホルダー、周辺都市・海外都市とのパートナーシップを構築
- 多様なステークホルダーがそれぞれの役割を果たしながら環境先進都市をめざして取り組むよう、さかいSDGs推進プラットフォームを活用

「市の役割」ビジョンや方向性の提示、取組の推進、環境情報の整備や提供
「事業者の役割」環境配慮型のビジネスモデルへの転換
「市民の役割」環境配慮型の消費行動やサービスの選択

新型コロナウイルス感染症対応

市民生活支援及び地域経済回復に向けた令和3年度の取組(令和3年9月30日時点)

ワクチン接種体制の整備 市内医療機関と調整し、順次ワクチン接種を実施 コールセンター・事務処理センターを運営 69.4億円	検査・相談体制の確保 新型コロナ受診相談センターを運営 検査体制の確保 自宅療養等応援パックの配布 19.5億円	堺市中小企業デジタル化促進補助金 市内中小企業のデジタル技術の活用による販路 開拓、製造工程の効率化・生産性向上への取 組に係る費用を補助 0.2億円
低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化す る中で、低所得のひとり親及びその他の子育て世 帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う 観点から、対象児童1人あたり5万円を給付 14.6億円	先端設備等導入支援補助金 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるた め、前向きな投資を行う中小企業に対して労働 生産性を向上させる先端設備などの導入に係る 経費を補助 1.2億円	堺市緊急雇用促進支援金 新型コロナウイルス感染症の影響などにより失業 状態にある市内求職者を雇い入れ、一定期間 雇用した市内事業主に対して、大阪府雇用促 進支援金と連動した市独自の支援金を支給 0.9億円

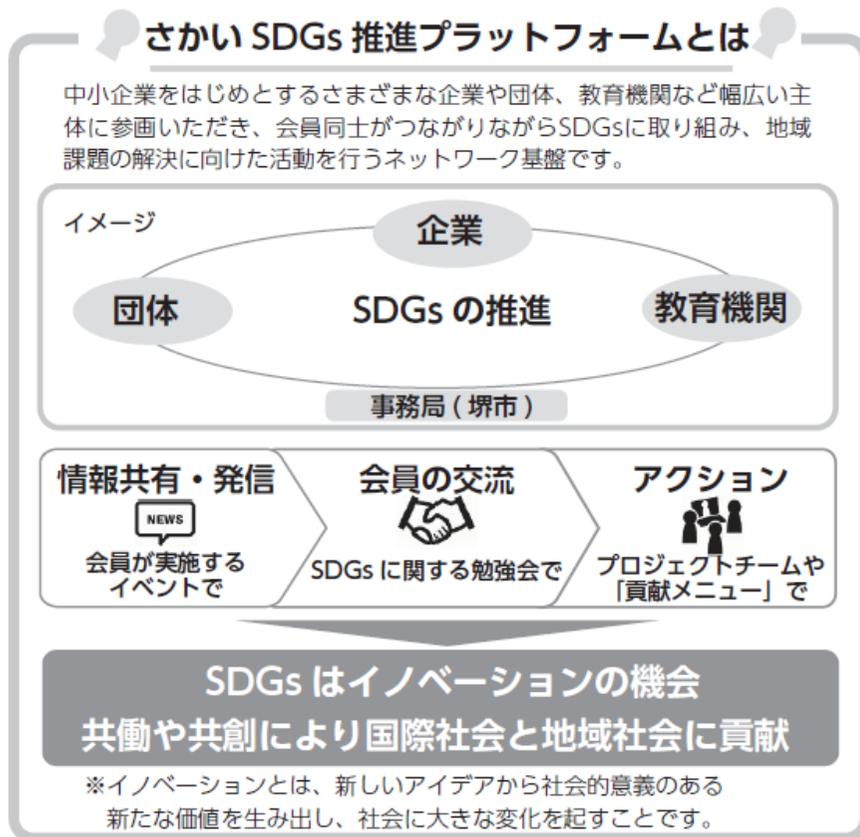
「感染拡大防止」と「地域経済回復」の両立を図る

SDGs未来都市・堺の取組

- 優れた取組を提案する都市として、平成30年6月に「SDGs未来都市」に選定
- SDGsの達成に向け、さかいSDGs推進プラットフォームを構築、推進



さかいSDGs推進プラットフォームとは



プラットフォームで進める取組

さかいフードセーフティネット・プロジェクトチーム



メンバー

スーパーマーケット、フードパントリー実施団体、フードバンク団体、アプリ開発業者、大学など

目的

スーパーなどのフードロス食品を活用し、ひとり親世帯などを支援
西区では大学と連携し、区内の子ども食堂を支援

堺環境戦略・脱炭素都市推進プロジェクトチーム



メンバー

カーボンリサイクル、環境学習、海洋プラスチック対策のうち、1つ以上の分野に取り組む意欲を持つ企業、団体、教育機関など

目的

堺環境戦略に掲げるビジョンの実現に向けて、カーボンリサイクル、環境学習、海洋プラスチック対策の3つの分野における取組を実施

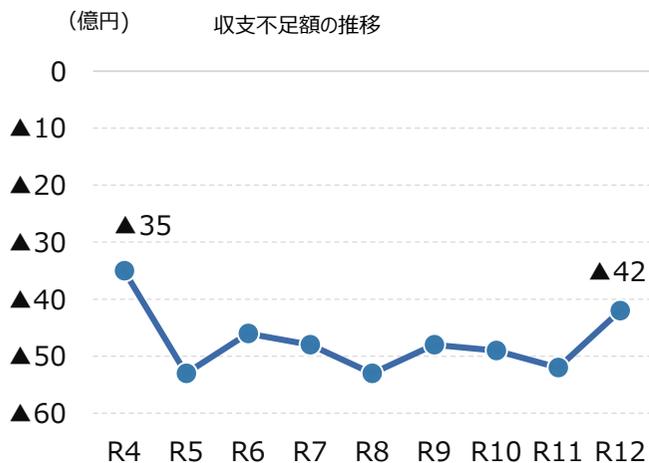
SDGs達成に向けた取組を推進

財政危機脱却に向けた改革①

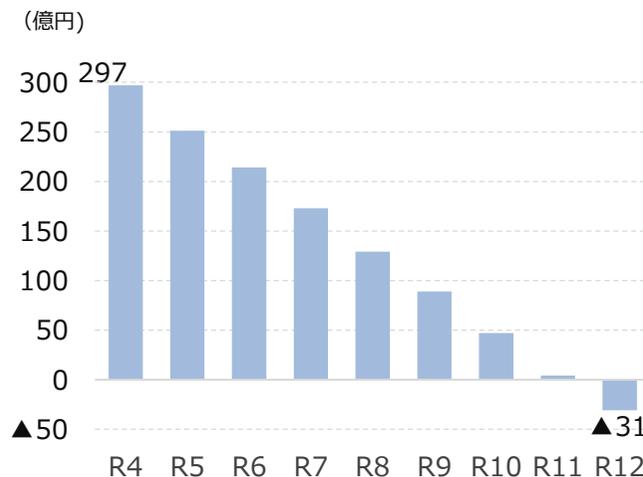
改革の背景

- 令和3年2月に公表した財政収支見通しでは、毎年度40~50億円程度の収支不足を見込む。また、基金残高も令和12年度には枯渇する見通し

財政収支見通し（宣言発出時点の試算）



基金残高見通し（宣言発出時点の試算）



財政危機宣言
の発出

- かかる状況を踏まえ、令和3年2月に「堺市財政危機宣言」を発出。令和3年10月に作成した「財政危機脱却プラン（案）」において定めた6つの改革の方向性に沿った取組を進め、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」の実現をめざす

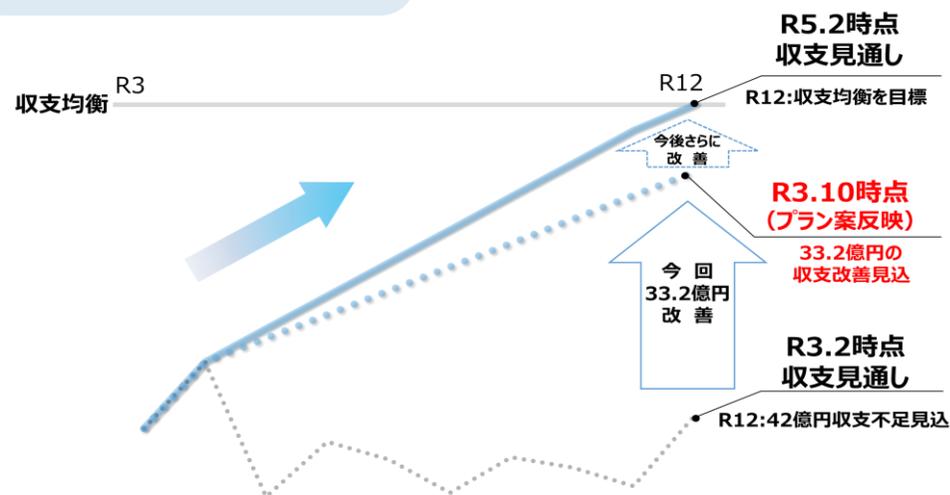
基金依存から脱却した「真に健全な財政」をめざす

財政危機脱却に向けた改革②

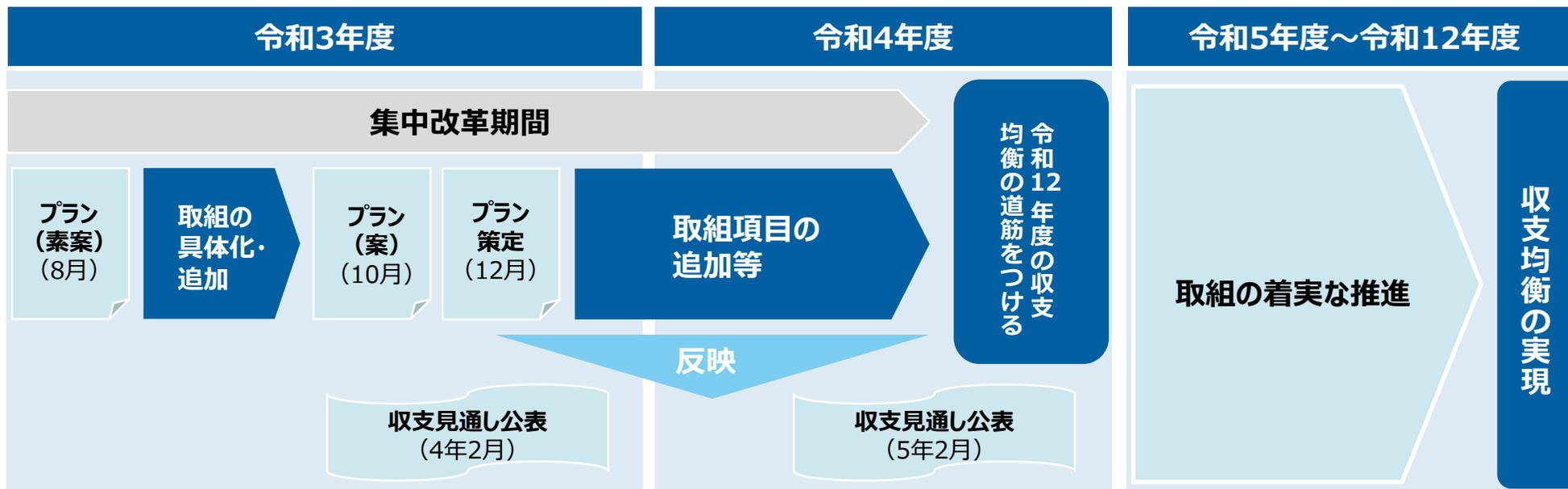
財政危機脱却プラン（案）

- 目標**
 - 令和12年度末までに、収支均衡を図り、**基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現**
- 取組期間**
 - 令和3年度から令和12年度までの10年間を取組期間とする
 - 令和3・4年度の2カ年を「集中改革期間」と位置付け、市政全般の抜本的な改革を実施**
- 改革の推進**
 - 集中改革期間において、**早期に実施可能な取組を集中して推進**するとともに、随時、**取組項目を具体化・追加**
 - プランに位置付けた取組の毎年度の進捗状況を明らかにし、得られた収支改善効果を財政収支見通しに反映

将来収支見通し（イメージ）



今後の改革スケジュール



財政危機脱却に向けた改革③

財政危機脱却に向けた取組項目（「財政危機脱却プラン（案）」）

1 公共投資の選択と集中（11.9億円）

＜主な取組＞

- ハード事業費の総量管理（事業等の重点化による総事業費の縮減）

2 公共施設のマネジメント（2.7億円）

＜主な取組＞

- 公共施設の総量管理（中長期の縮減目標を設定）
- 日高少年自然の家の廃止
- フォレストガーデンの更なる活性化に向けたあり方の検討
- 町家歴史館3館における指定管理者制度の導入

3 外郭団体の見直し（0.8億円）

＜主な取組＞

- 堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターの統合
- 堺観光コンベンション協会の市補助金事業のあり方の見直し

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し（4.9億円）

＜主な取組＞

- おでかけ応援制度の対象年齢の見直し（「65歳以上」から「70歳以上」へ）
※あわせて高齢者の健康増進施策を充実
- コミュニティサイクル事業の終了
- 公債費の縮減

5 収入の確保（5.2億円）

＜主な取組＞

- 民間開発の誘導による税収の確保
- ふるさと納税、その他寄附の拡大
- 住民票、税証明等の窓口発行手数料の見直し（1通200円から300円に改定）

6 人件費の抑制（7.8億円）

＜主な取組＞

- 効率的な事務執行体制の構築（政令市トップクラスのスリムな職員体制）
- 時間外勤務の縮減（総時間数を令和元年度比で10%縮減）
- ペーパーレスの推進（令和2年度比50%削減）や業務システムの標準化

令和12年度収支改善効果概算見込額 33.2億円（※）

（※1）令和3年10月公表時点で算定可能な合計概算見込額

（※2）今後の取組の具体化・追加等により更に増額予定

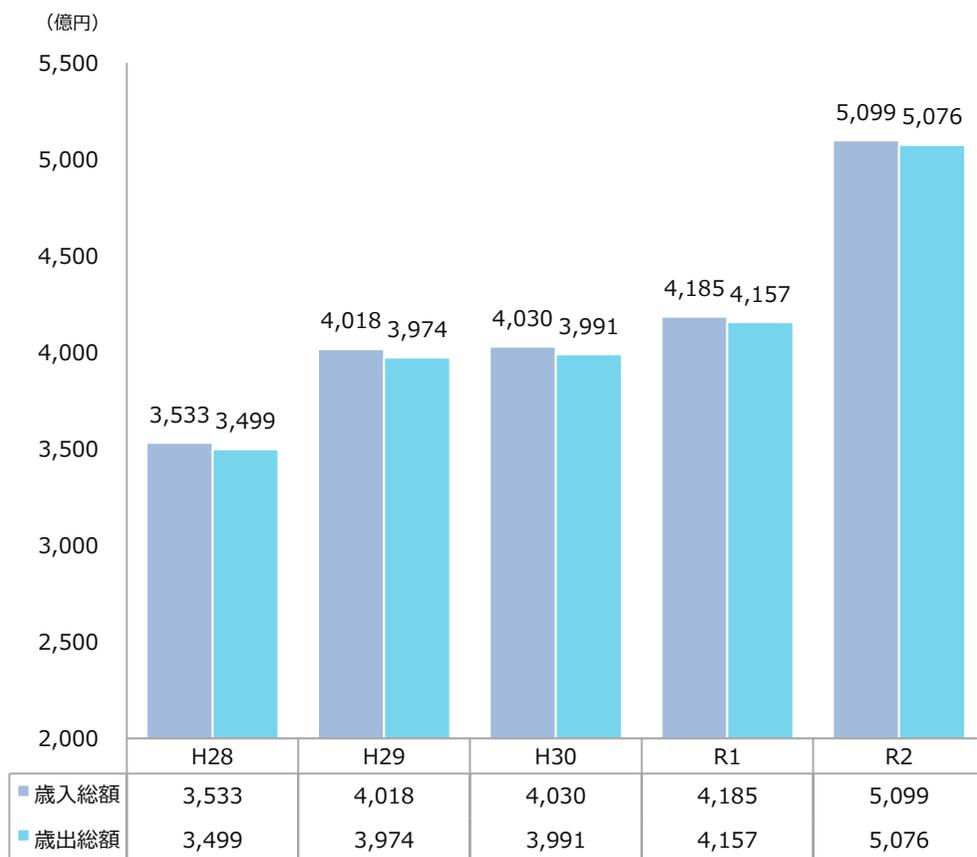
（※3）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は一致しない

IV 堺市の財政状況について

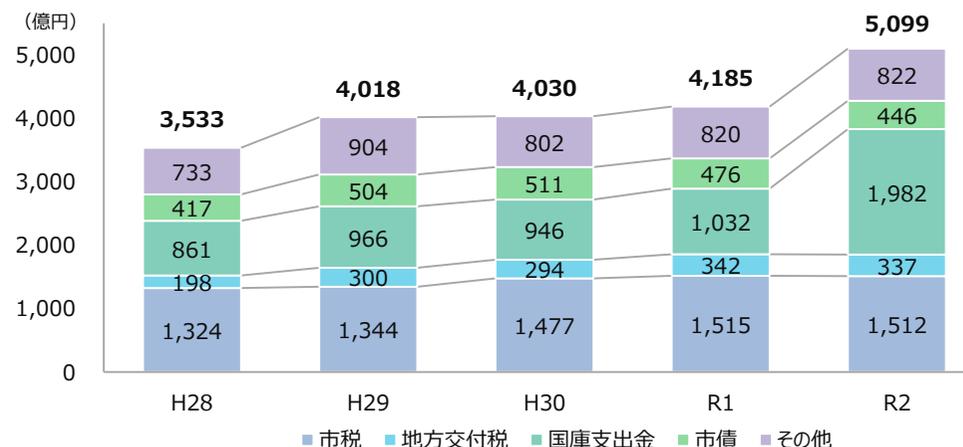
令和2年度 普通会計の決算状況

- 実質収支は14.3億円と昭和55年から41年連続の黒字
- 歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症による特別定額給付金などにより増加。歳入では法人市民税の減少により市税が微減、歳出では投資的経費が大幅に減少したものの、扶助費や公債費が引き続き増加傾向にある

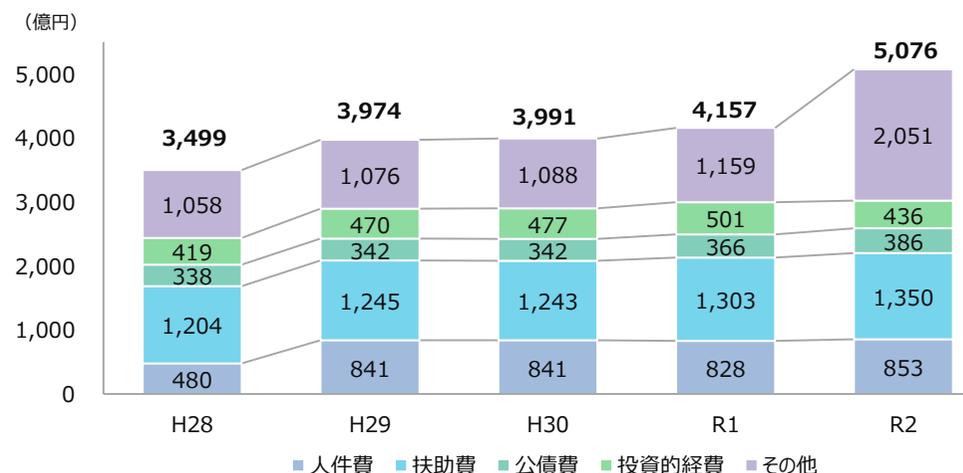
歳入総額と歳出総額の推移



歳入決算額の推移



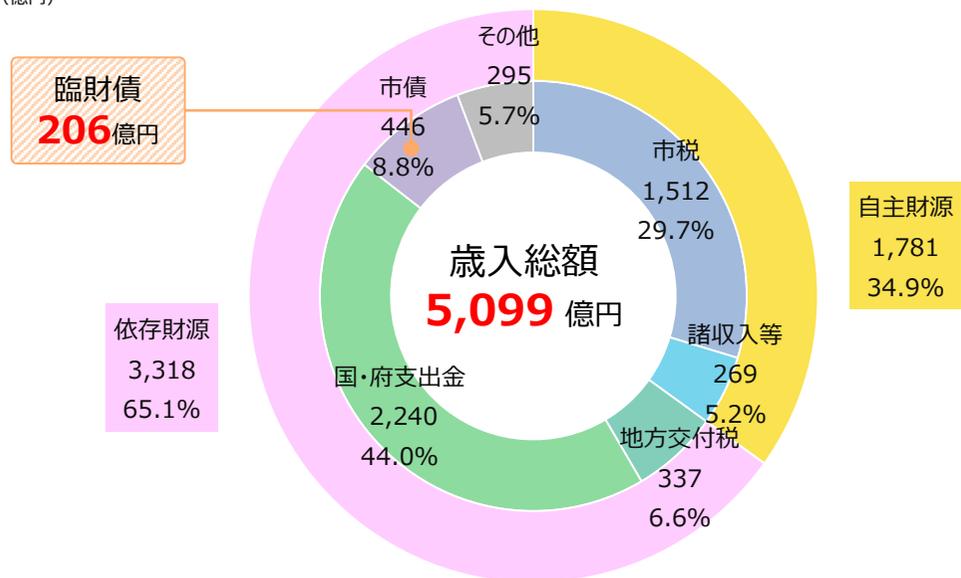
歳出決算額の推移



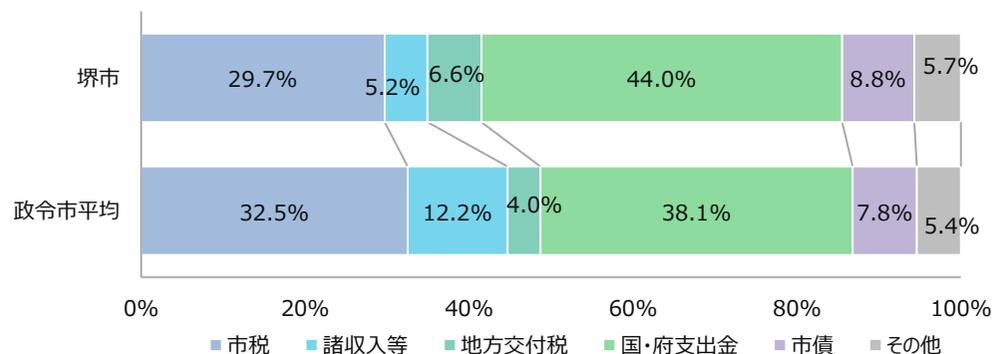
歳入構造の分析

歳入の内訳

(億円)

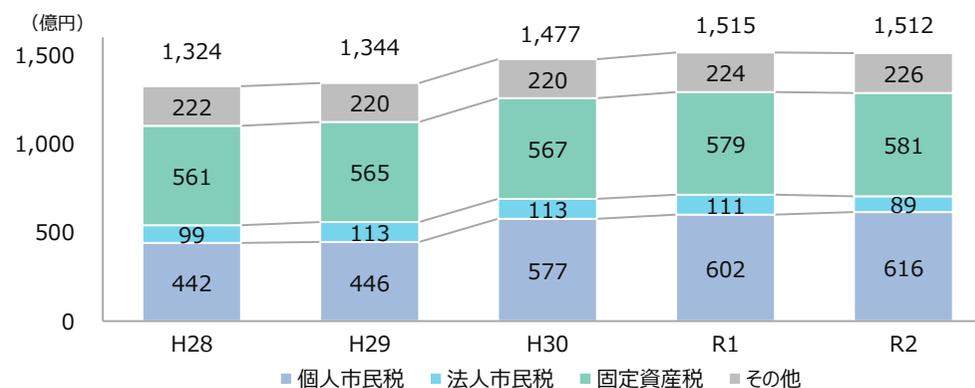


企業の業績悪化等による法人市民税の減少により市税が微減となった一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国庫支出金が増加

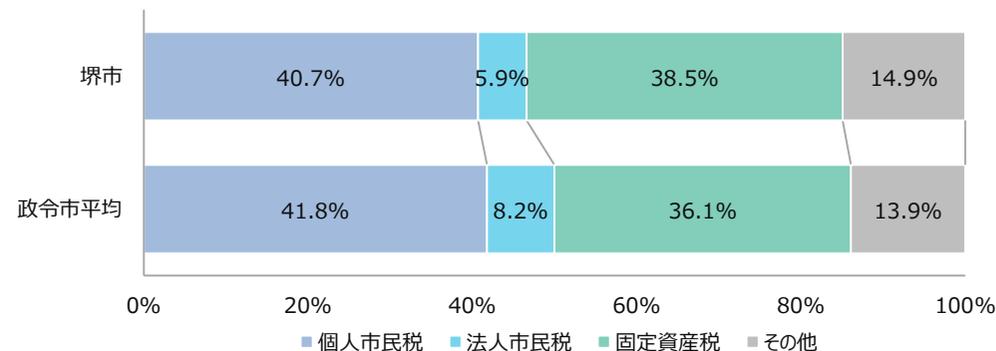


税収構造

- 法人市民税は税率改定や企業業績の悪化等により減少
- 個人市民税が給与収入に係る納税者数の増等により増加したほか、固定資産税が感染症による徴収猶予の影響があるものの、家屋の新增築等の影響により微増となり、市税全体としては微減した。
- 市税徴収率は、コロナによる徴収猶予等により1.0ポイント低下 (R1 : 98.6% ⇒ R2 : 97.6%)



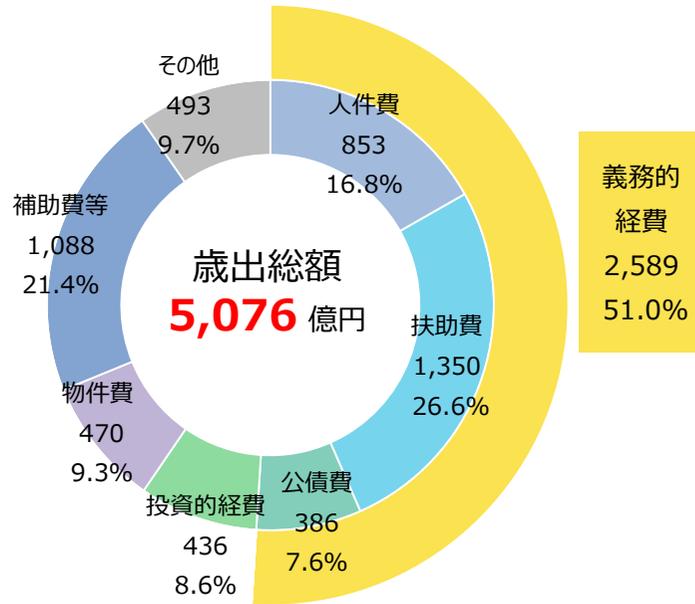
景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が政令市平均より高い



歳出構造の分析

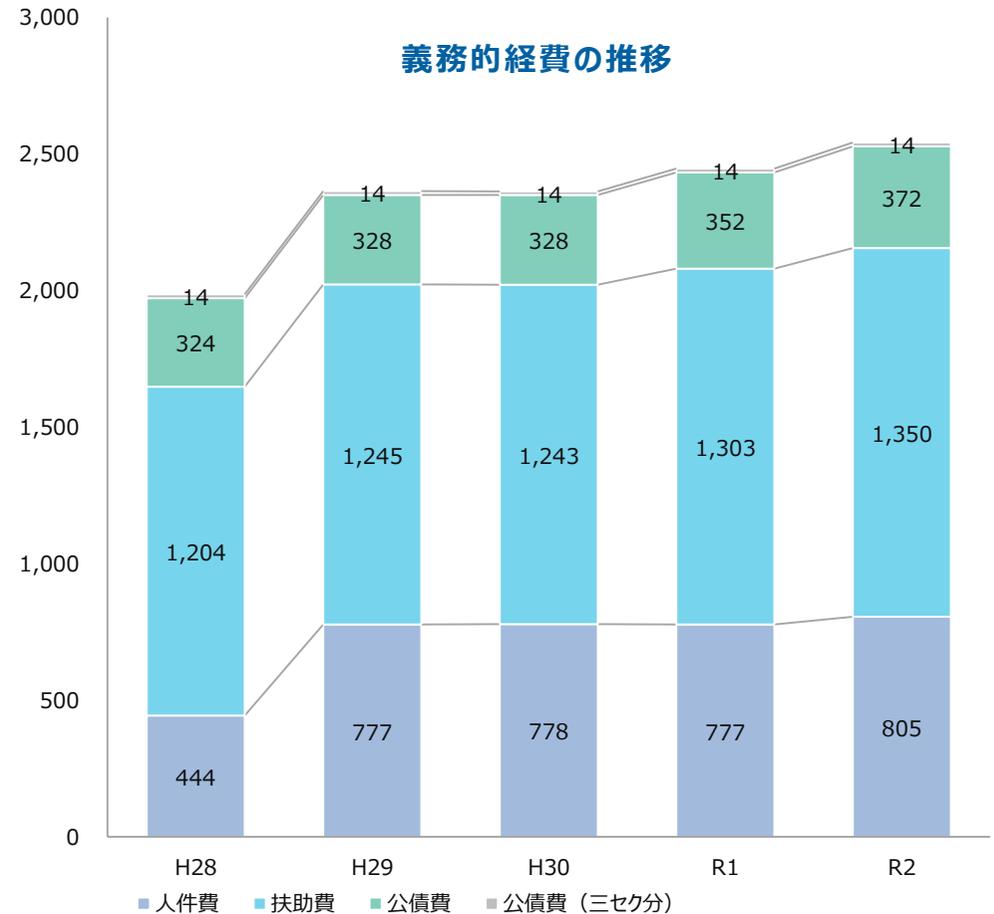
歳出の内訳（性質別）

（億円）

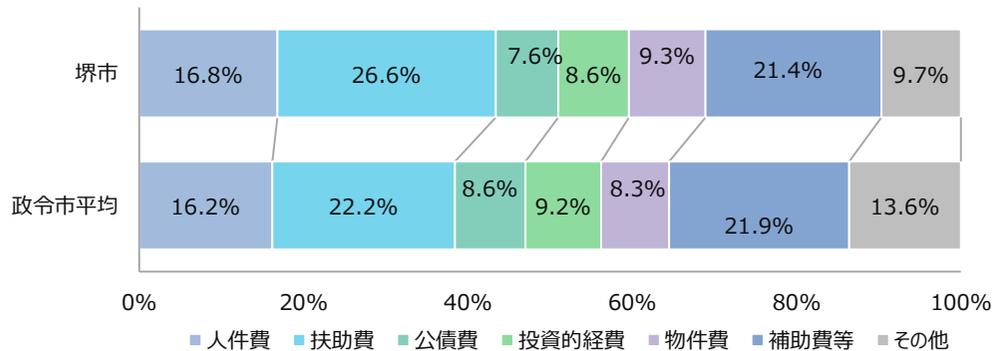


令和2年度は、扶助費が、認定こども園・幼稚園等給付費に加え、子育て世帯等への臨時特別給付金などにより増加
 人件費は、会計年度任用職員制度への移行により増加
 公債費は、臨時財政対策債や大浜体育館整備事業等投資的経費の市債元金償還が増加

（億円）



政令市平均と比べて公債費負担が少ない

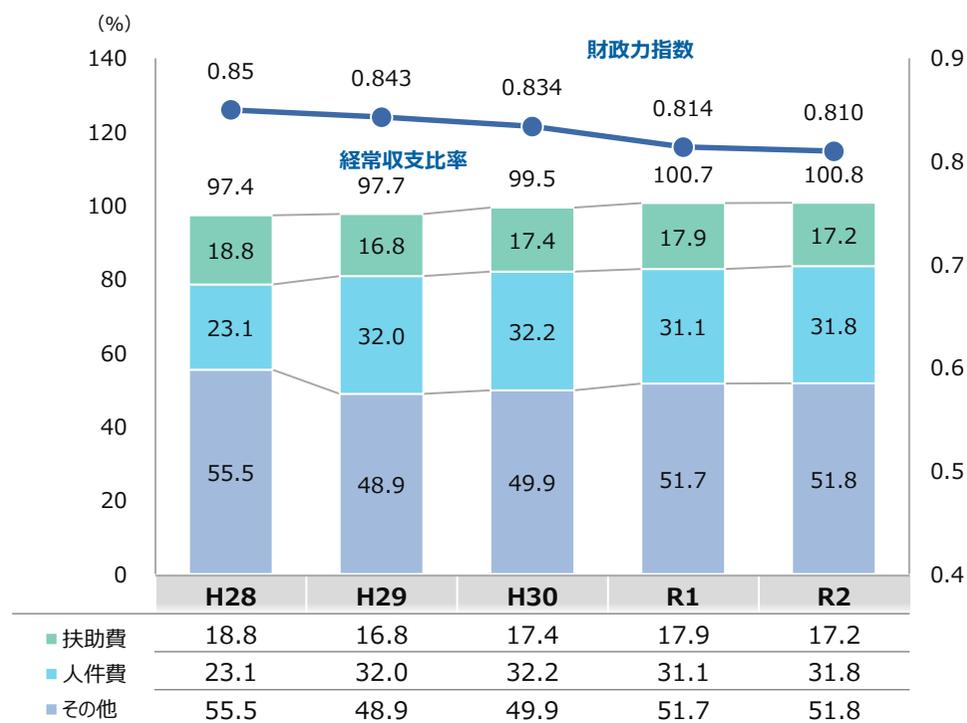


※人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

- 経常収支比率は、前年度から0.1ポイント上昇。地方消費税交付金の増加等による歳入経常一般財源が増加したものの、公債費の増加等により、歳出経常一般財源が増加。
- 財政力指数は、府費負担教職員制度の見直しにより平成29年度に低下し、3か年平均で算出されるため減少傾向で推移していたが、令和2年度は前年度から横ばい。

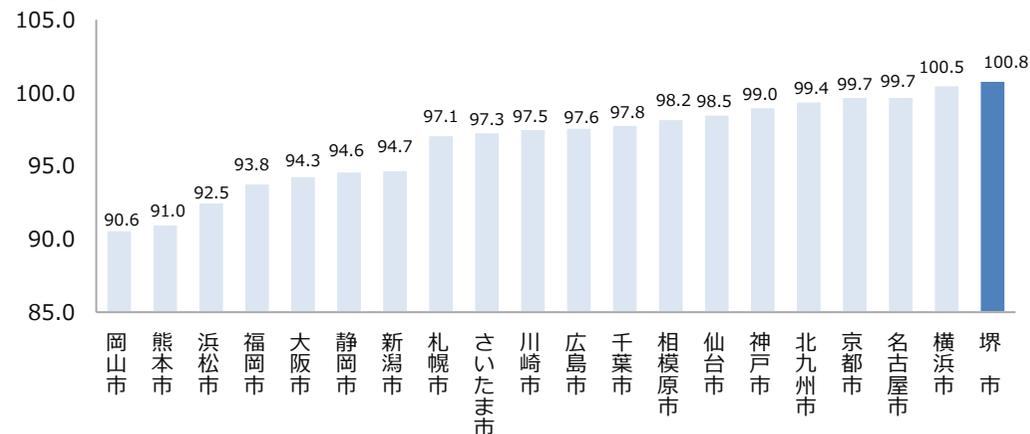
経常収支比率と財政力指数の推移



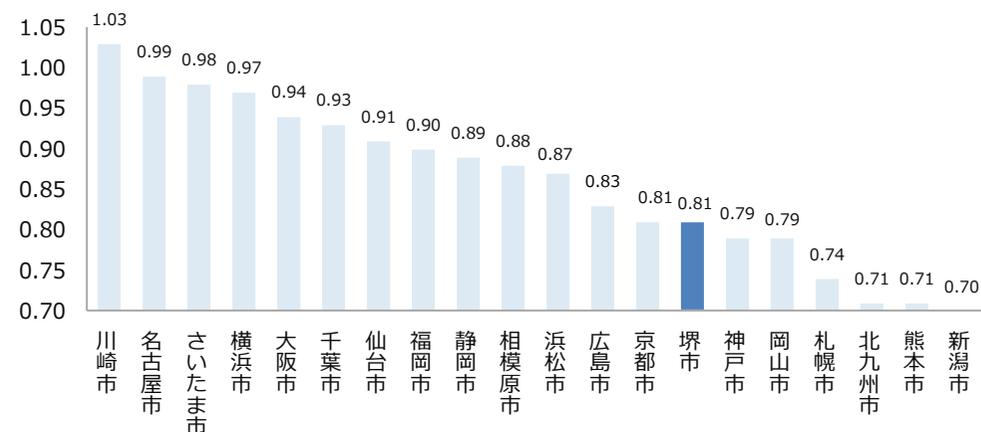
※ **経常収支比率とは**
市税等定期的に収入される財源が、人件費、福祉サービス費等定期的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

※ **財政力指数とは**
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといわれている

経常収支比率（政令市の状況）



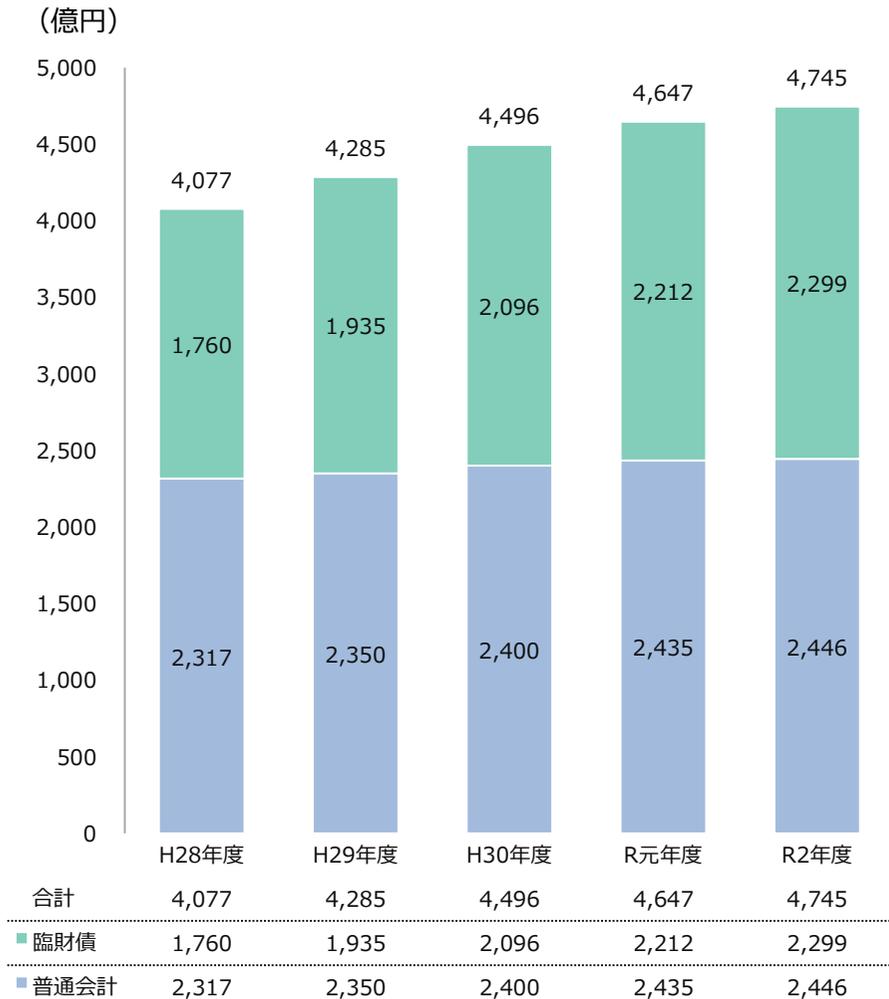
財政力指数（政令市の状況）



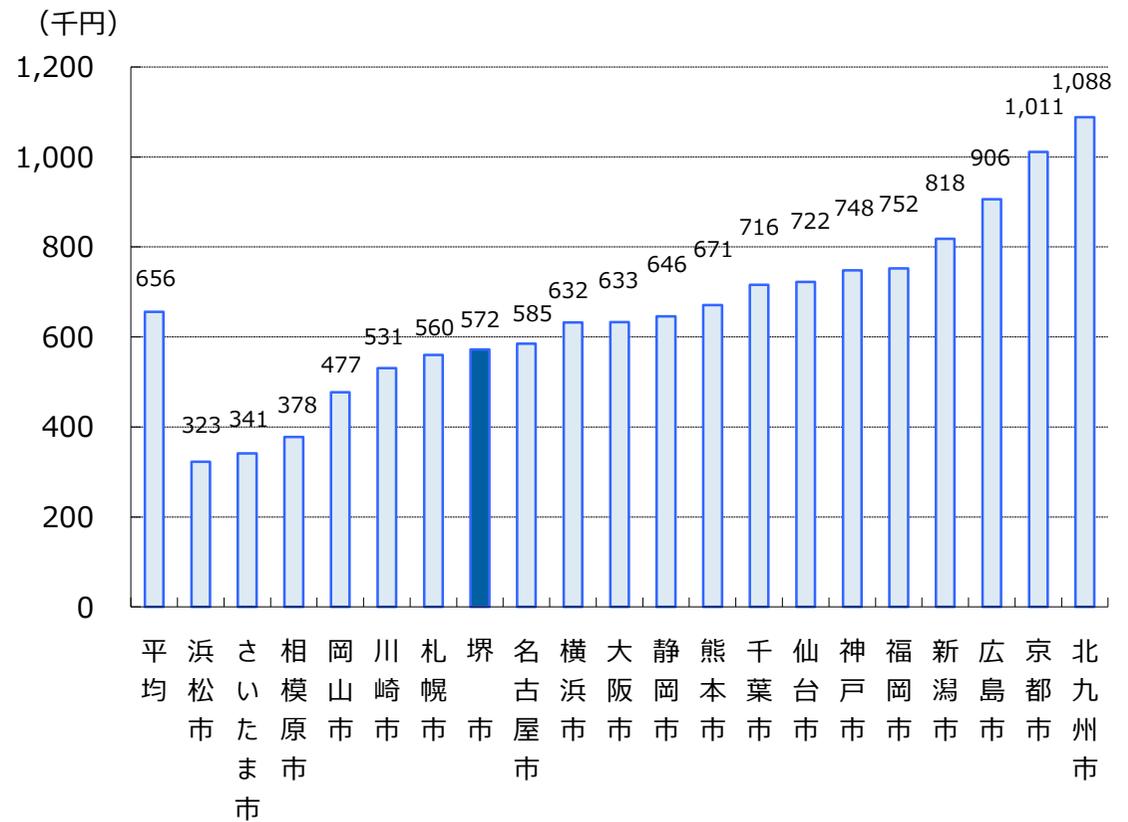
市債残高の推移（普通会計）

- 臨時財政対策債の残高が増加し、臨時財政対策債を除く残高についても、大浜体育館整備事業の進捗等により増加

市債残高の推移（普通会計）



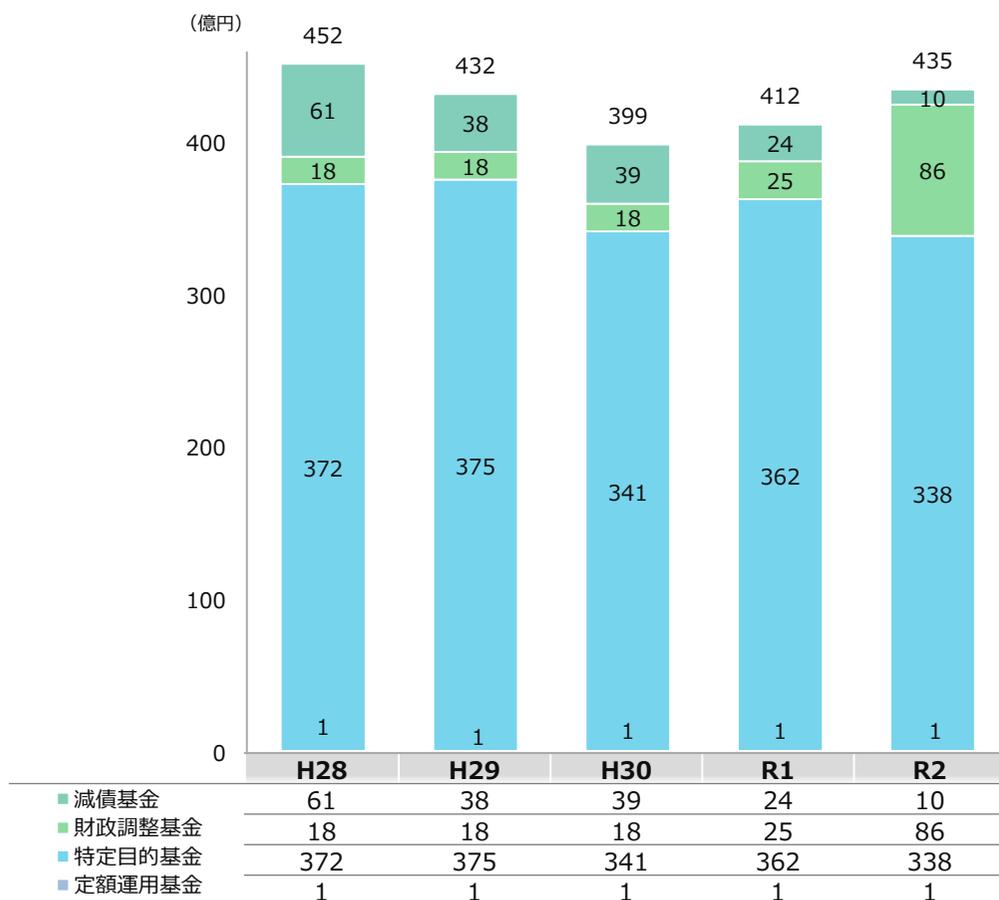
市民一人当たりの市債残高（普通会計）



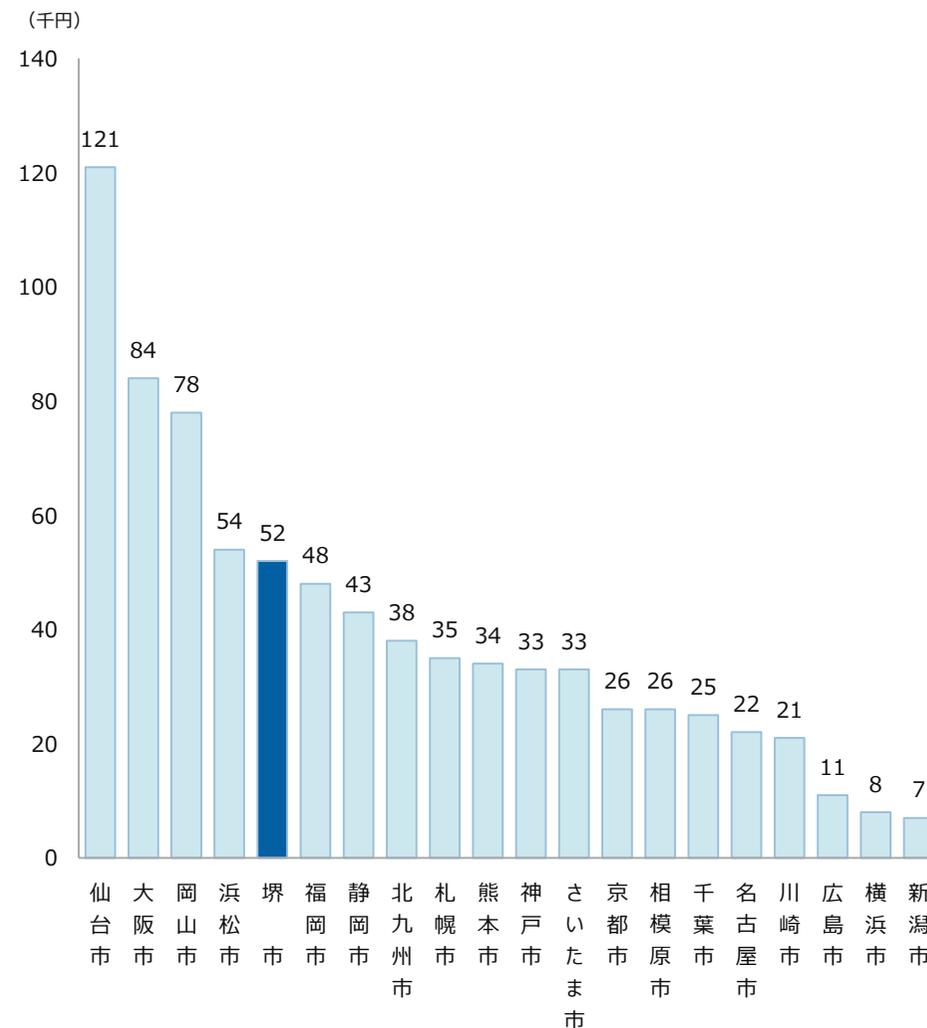
基金の積立状況（普通会計）

- 前年度決算剰余金などを財政調整基金に積立てたため、増加

基金残高の推移



市民一人当たりの基金残高



※普通会計の基金残高のため、満期一括償還債の償還に向けた減債基金の積立（総務省ルール分）は除いているが、積立は適正に実施している

特別会計・公営企業会計の状況

- 全ての会計で、実質収支、資金剰余額が収支均衡若しくは黒字

令和2年度 特別会計の決算状況

(百万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支
都市開発資金	413	413	0	0
国民健康保険	87,761	86,874	886	310
公共用地先行取得	3,882	3,882	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	475	377	98	▲8
介護保険	83,050	79,858	3,192	983
公債管理	53,387	53,387	0	0
後期高齢者医療	13,453	12,969	484	47

令和2年度 公営企業会計の決算状況

(百万円)

会計名	収益的収入(税抜)	収益的支出(税抜)	純利益(▲は純損失)	当年度未処分利益剰余金(▲は未処理欠損金)	健全化判断比率で用いる資金剰余額
水道事業	16,144	14,660	1,484	2,827	7,563
下水道事業	27,899	26,181	1,718	1,905	6,331

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

健全化判断比率

- 健全化判断比率（4指標）については、早期健全化基準を下回っている

健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H30	R1	R2	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率		- (赤字となっていない)		11.25 %
連結赤字比率		- (赤字となっていない)		16.25 %
実質公債費比率	5.3 %	5.3 %	5.8 %	25.0 %
将来負担比率	20.3 %	9.4 %	5.0 %	400.0 %

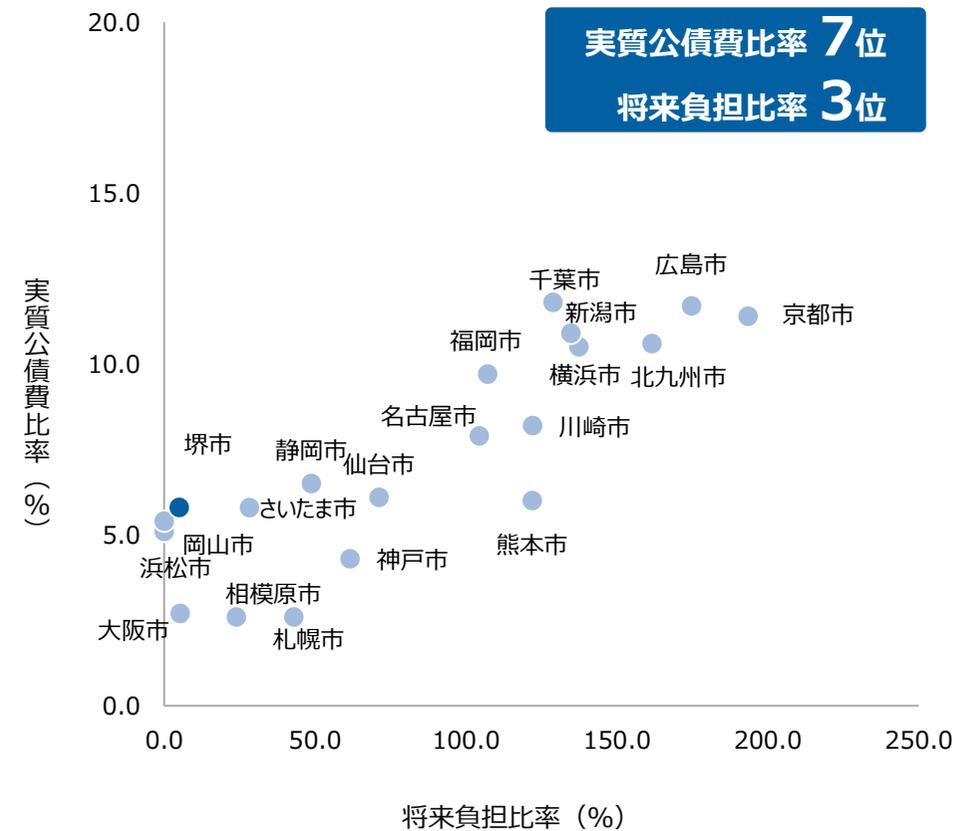
※ **実質公債費比率とは**

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ **将来負担比率とは**

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

政令指定都市の債務状況



V 資料編

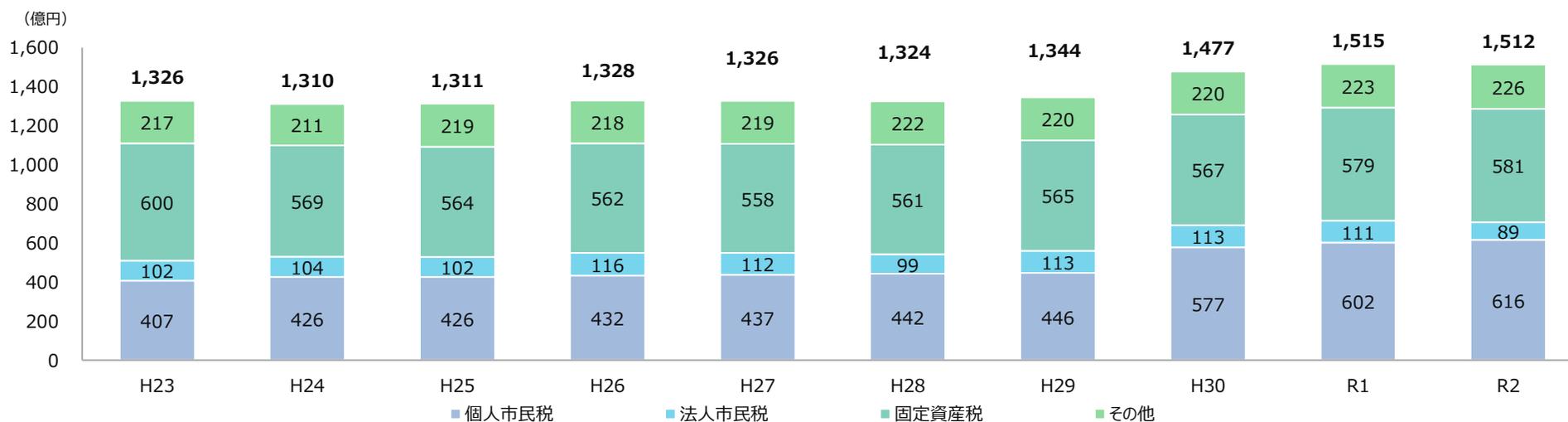
市税収入（税目別）と収入率の推移

市税収入（税目別）

(億円)

税目／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
個人市民税	407	426	426	432	437	442	446	577	602	616
法人市民税	102	104	102	116	112	99	113	113	111	89
固定資産税	600	569	564	562	558	561	565	567	579	581
その他	217	211	219	218	219	222	220	220	223	226
合計	1,326	1,310	1,311	1,328	1,326	1,324	1,344	1,477	1,515	1,512

市税収入の推移



収入率

(%)

収入率／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市税（全体分）	95.0	95.1	95.4	96.0	96.7	97.8	98.2	98.5	98.6	97.6
現年度分	98.4	98.6	98.7	98.9	99.1	99.2	99.3	99.4	99.3	98.4

普通会計決算の推移

歳入 自主財源・依存財源別推移

(百万円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
自主財源	161,308	158,993	157,896	162,195	167,493	159,271	161,322	177,756	182,508	178,131
市税	132,616	130,988	131,059	132,747	132,632	132,381	134,355	147,721	151,523	151,241
その他	28,692	28,005	26,837	29,448	34,861	26,890	26,967	30,035	30,985	26,890
依存財源	193,680	188,546	182,449	190,884	195,346	194,005	240,506	225,215	235,998	331,787
地方交付税	21,875	27,286	21,278	23,629	20,854	19,792	29,960	29,349	34,196	33,696
国庫支出金	77,008	79,210	81,184	81,002	86,500	86,123	96,627	94,629	103,171	198,223
市債	58,503	46,970	44,468	48,801	39,093	41,680	50,447	51,100	47,631	44,604
その他	36,294	35,080	35,519	37,452	48,899	46,410	63,472	50,137	51,000	55,264
合計	354,988	347,539	340,345	353,079	362,839	353,276	401,828	402,971	418,506	509,918
自主財源比率	45.4%	45.8%	46.4%	45.9%	46.2%	45.1%	40.2%	44.1%	43.6%	34.9%

歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

(百万円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費	188,439	189,712	191,248	195,577	201,374	202,161	242,772	242,572	249,728	258,898
人件費	52,451	49,768	49,074	48,667	50,934	47,972	84,079	84,050	82,832	85,338
扶助費	104,750	106,832	108,347	114,003	115,621	120,351	124,487	124,309	130,282	134,985
公債費	31,238	33,112	33,827	32,907	34,819	33,838	34,206	34,213	36,614	38,575
投資的経費	44,500	51,232	41,263	48,250	43,647	41,856	47,030	47,697	50,075	43,597
その他経費	119,011	104,161	104,858	106,414	114,574	105,872	107,591	108,795	115,922	205,072
合計	351,950	345,105	337,369	350,241	359,595	349,889	397,393	399,064	415,725	507,567

目的別（款別）決算の推移

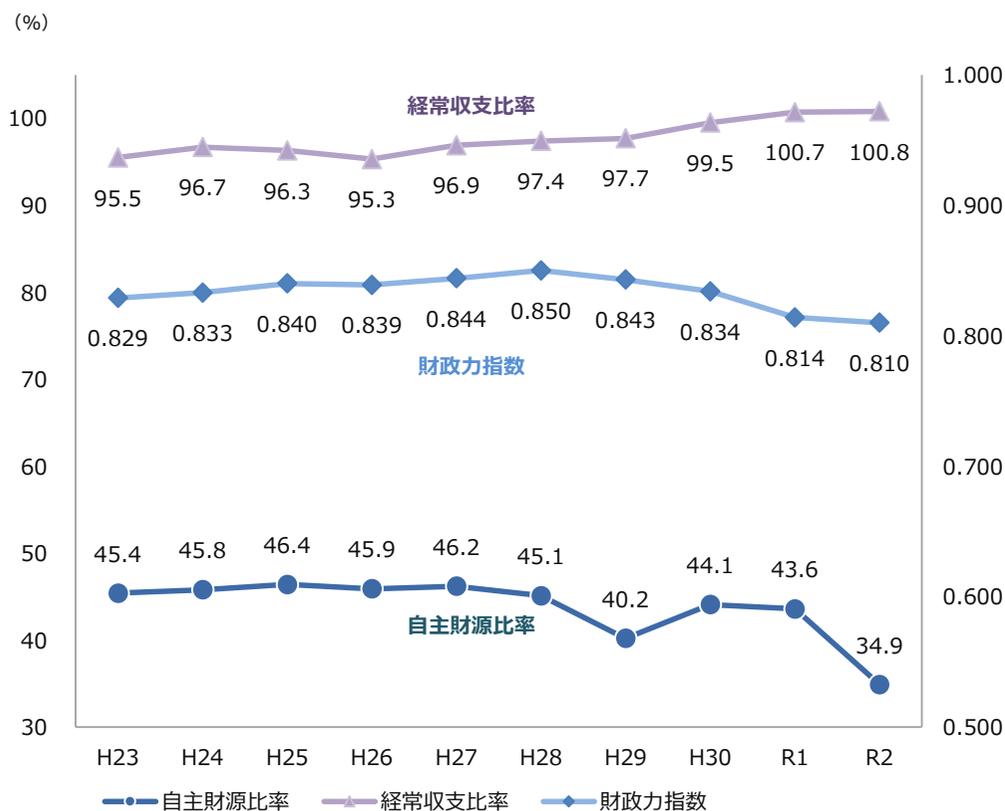
(百万円・%)

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
		構成比								
議会費	1,215	0.3	1,220	0.3	1,235	0.3	1,231	0.3	1,241	0.3
総務費	28,544	8.2	29,148	7.3	32,764	8.2	26,994	6.5	115,277	22.7
民生費	169,783	48.5	176,499	44.4	173,709	43.5	180,952	43.5	187,456	36.9
衛生費	23,735	6.8	24,571	6.2	26,329	6.6	26,845	6.5	30,157	5.9
労働費	357	0.1	411	0.1	391	0.1	367	0.1	377	0.1
農林水産業費	864	0.3	834	0.3	865	0.3	1,170	0.3	925	0.2
商工費	3,585	1.0	3,484	0.9	3,124	0.8	4,333	1.0	4,986	1.0
土木費	48,517	13.9	48,588	12.2	48,145	12.1	55,187	13.3	45,078	8.9
消防費	9,468	2.7	10,262	2.6	10,459	2.6	11,410	2.7	12,267	2.4
教育費	29,854	8.5	67,898	17.1	66,425	16.6	69,503	16.7	70,998	14.0
災害復旧費			106	0.0	1,217	0.3	927	0.2	60	0.0
公債費	33,941	9.7	34,345	8.6	34,374	8.6	36,791	8.9	38,729	7.6
諸支出金	26	0.0	27	0.0	27	0.0	15	0.0	16	0.0
合計	349,889	100.0	397,393	100.0	399,064	100.0	415,725	100.0	507,567	100.0

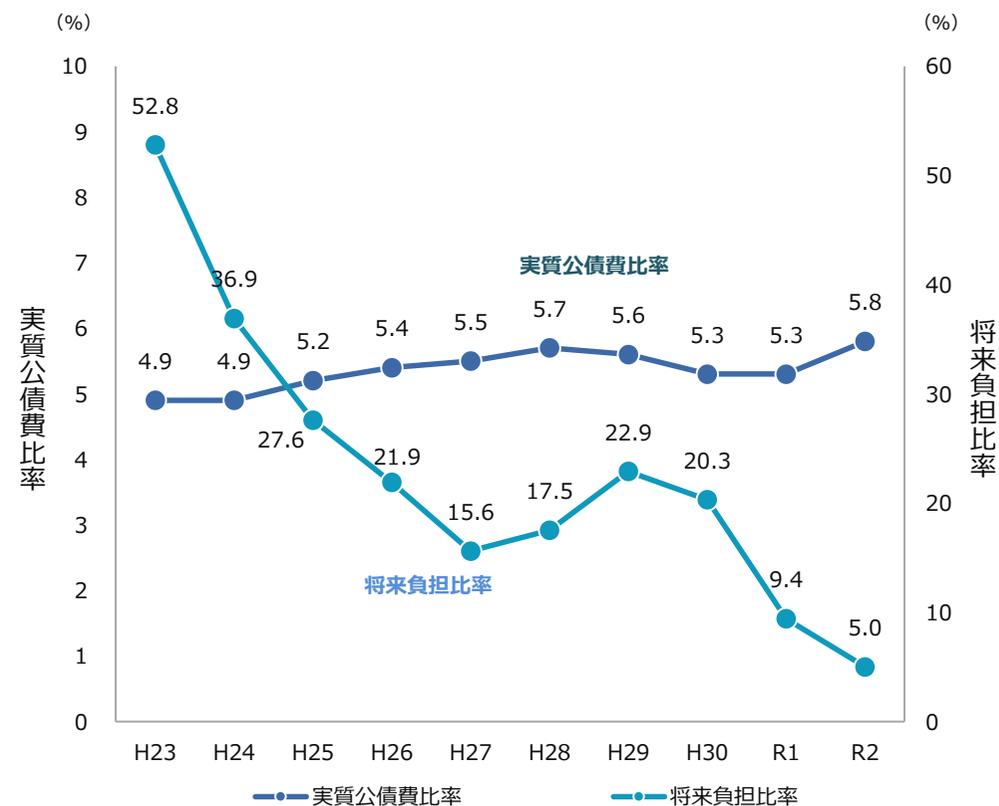
財政関係指標の推移

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
自主財源比率 (%)	45.4	45.8	46.4	45.9	46.2	45.1	40.2	44.1	43.6	34.9
財政力指数	0.829	0.833	0.840	0.839	0.844	0.850	0.843	0.834	0.814	0.810
経常収支比率 (%)	95.5	96.7	96.3	95.3	96.9	97.4	97.7	99.5	100.7	100.8
実質公債費比率 (%)	4.9	4.9	5.2	5.4	5.5	5.7	5.6	5.3	5.3	5.8
将来負担比率 (%)	52.8	36.9	27.6	21.9	15.6	17.5	22.9	20.3	9.4	5.0

自主財源比率・財政力指数・経常収支比率の推移



実質公債費比率・将来負担比率の推移



市債残高・市債発行額及び公債費の推移（普通会計）

市債残高・市債発行額

(億円)

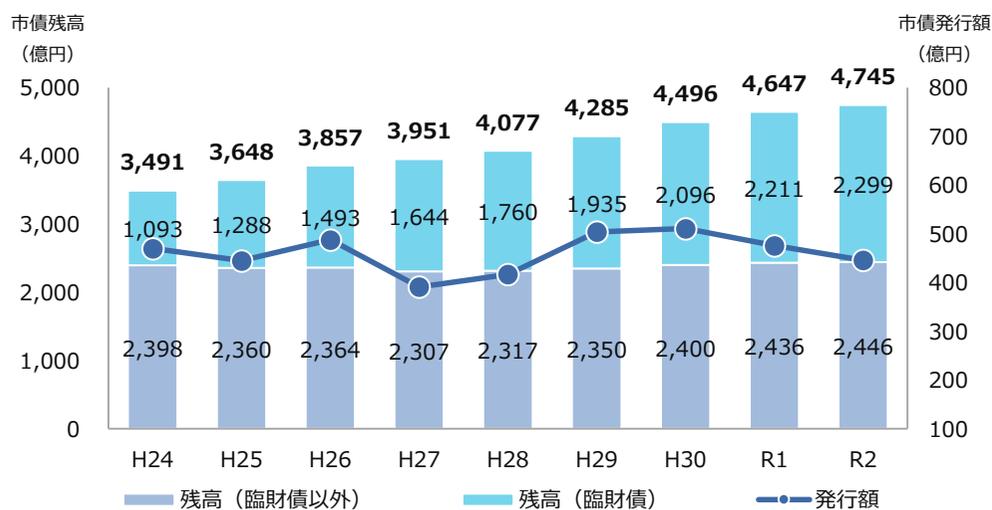
区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高	3,303	3,491	3,648	3,857	3,951	4,077	4,285	4,496	4,647	4,745
臨時財政対策債を除くもの	2,374	2,398	2,360	2,364	2,307	2,317	2,350	2,400	2,436	2,446
市債発行額	585	470	445	488	391	417	504	511	476	446
臨時財政対策債を除くもの	386	262	199	225	172	223	244	256	255	240

公債費

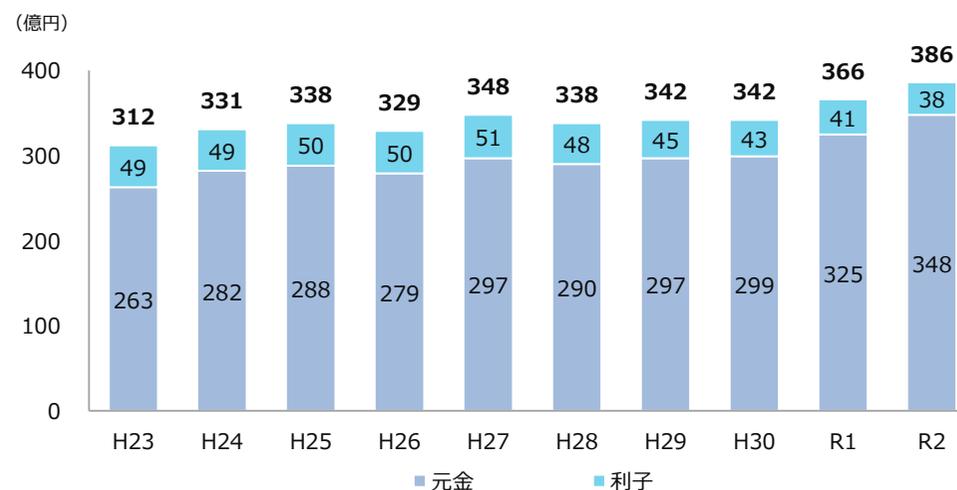
(億円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公債費	312	331	338	329	348	338	342	342	366	386
元金	263	282	288	279	297	290	297	299	325	348
利子	49	49	50	50	51	48	45	43	41	38

市債残高・市債発行額の推移



公債費の推移



市債残高の推移（企業会計等・全会計）

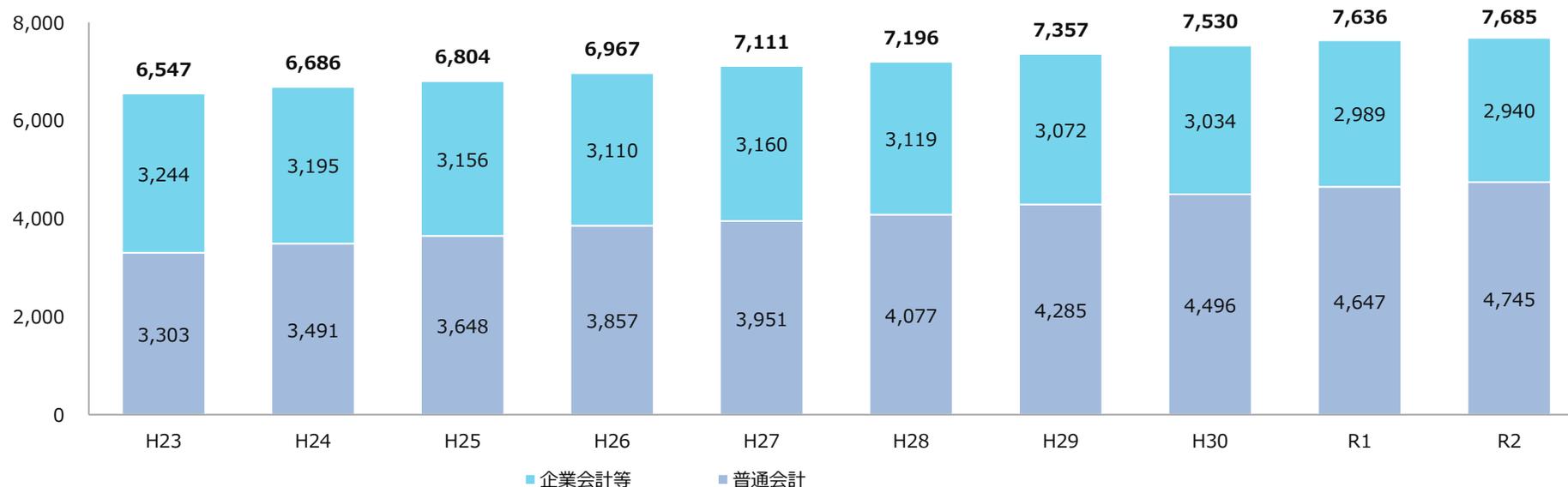
市債残高（企業会計等）

(億円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高（特別会計）	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1
廃棄物発電事業	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1
市債残高（企業会計）	3,241	3,193	3,154	3,108	3,158	3,118	3,071	3,033	2,988	2,939
水道事業	279	276	272	271	277	296	306	328	333	350
下水道事業	2,792	2,748	2,717	2,682	2,646	2,598	2,559	2,501	2,468	2,417
病院事業	170	169	165	155	235	224	206	204	187	172
計	3,244	3,195	3,156	3,110	3,160	3,119	3,072	3,034	2,989	2,940

市債残高の推移（全会計）

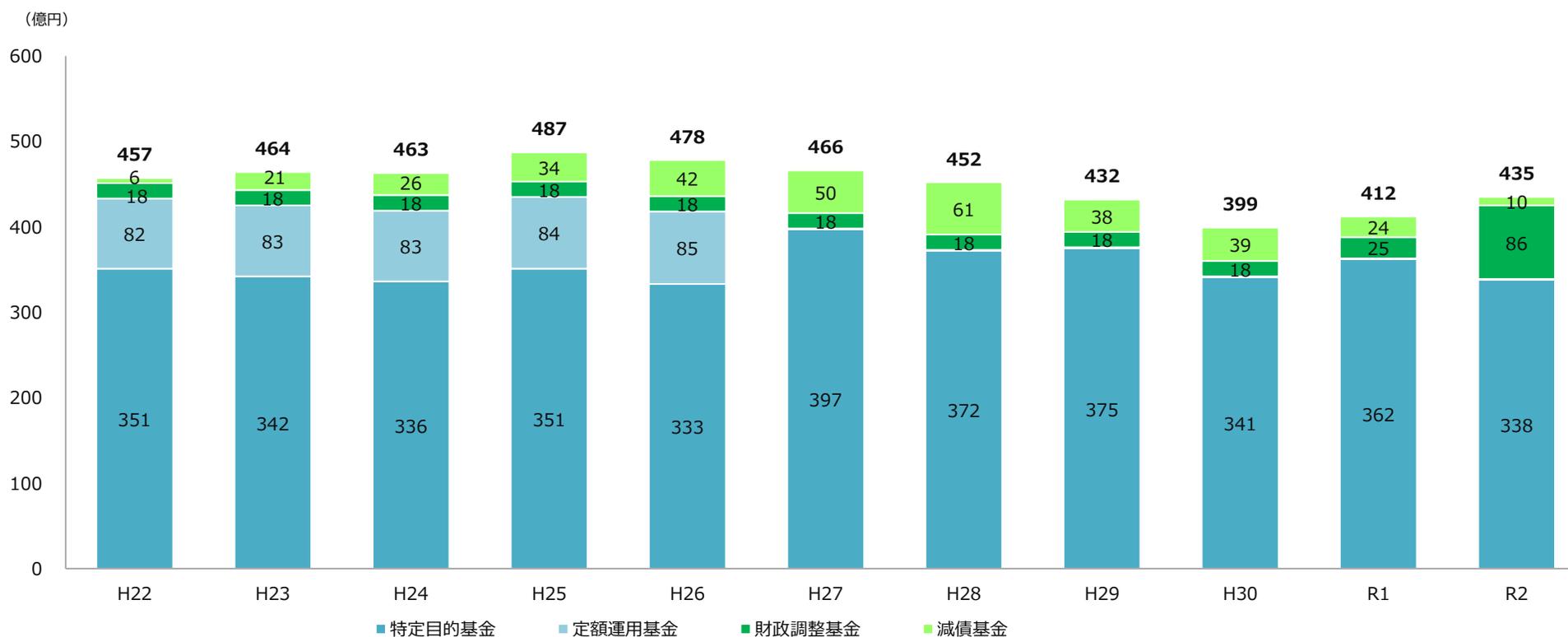
(億円)



基金残高の推移（普通会計）

(億円)

区分/年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	18	18	18	18	18	18	18	18	25	86
減債基金	21	26	34	42	50	61	38	39	24	10
特定目的基金	342	336	351	333	397	372	375	341	362	338
定額運用基金	83	83	84	85	1	1	1	1	1	1
計	464	463	487	478	466	452	432	399	412	435



外郭団体の決算状況について

- 「外郭団体の見直し方針（平成23年2月策定）」に基づき、団体の統廃合や自律的な経営改善を推進（令和元年度末に堺都市政策研究所、堺市住宅供給公社を解散し、平成22年度以降8団体を解散）
- 平成30年度から令和2年度を計画期間とする「第3期行財政改革プログラム」に基づき、引き続き外郭団体改革を推進
- 令和3年度は、団体が実施する事業の必要性、団体運営の効率性や民間との役割分担等の観点を踏まえ、団体の自律的な運営に向け、点検を行うとともに、市が団体に求める今後の役割等についても検討

(百万円)

団体名	資本金		出資比率	貸借対照表			損益計算書（正味財産増減計算書）		
	うち市出資額			資産	負債	正味財産	収益	費用	経常利益※
堺市社会福祉協議会	7	0	0.0%	2,270	428	1,842	1,457	1,370	87
堺市社会福祉事業団	5	5	100.0%	1,038	223	815	1,542	1,525	17
(株) さかい新事業創造センター	1,704	854	50.1%	1,839	49	1,790	174	158	16
(公財) 堺市文化振興財団	300	300	100.0%	787	414	373	1,250	1,267	▲17
(公社) 堺観光コンベンション協会	-	-	-	264	144	120	278	273	5
(公社) 堺市シルバー人材センター	-	-	-	431	271	160	1,965	1,964	1
(公財) 堺市救急医療事業団	30	30	100.0%	273	101	172	529	533	▲4
(公財) 堺市就労支援協会	1,000	20	2.0%	1,792	98	1,694	507	555	▲48
(公財) 堺市産業振興センター	778	433	55.7%	5,914	1,464	4,450	522	670	▲148
(公財) 堺市勤労者福祉サービスセンター	60	30	50.0%	278	96	182	213	202	11
(公財) 堺市公園協会	1	1	100.0%	556	250	306	423	429	▲6
(公財) 堺市学校給食協会	2	0	0.0%	357	279	78	2,176	2,141	35
(公財) 堺市教育スポーツ振興事業団	300	300	100%	691	151	540	1,418	1,252	166

※公益財団法人は、一般正味財産増減額（税引前）

財政収支見通し（令和3年2月公表）

試算の前提条件

歳入	市税等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は、直近の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 ■ 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする <p><個人市民税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 <p><法人市民税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経済成長による法人税割の増加、課税捕捉による均等割の増加を見込む <p><固定資産税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 評価替えによる影響を見込む 	歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年度決算をベースに推計 ■ 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
				扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現行の社会保障制度を前提に、実績などにに基づき推計
				公債費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 ■ 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 ■ 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて推計
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税、税外収入を勘案して推計 ■ 臨時財政対策債は令和2年度交付額の割合から按分して推計 		普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 堺市公共施設等総合管理計画をベースに大規模事業を個別で積算して推計 ■ 落札率や事業進捗などを加味して推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過去実績などにに基づき推計 		その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績などにに基づき推計

財政収支見通し（令和3年2月公表）



推計期間（令和4年度～12年度）

（億円）

	2022年度 (R4)		2023年度 (R5)		2024年度 (R6)		2025年度 (R7)		2026年度 (R8)		2027年度 (R9)		2028年度 (R10)		2029年度 (R11)		2030年度 (R12)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源										
市税	1,471.3	1,471.3	1,479.1	1,479.1	1,477.5	1,477.5	1,486.7	1,486.7	1,495.8	1,495.8	1,494.4	1,494.4	1,503.6	1,503.6	1,510.7	1,510.7	1,505.6	1,505.6
地方交付税	263.3	263.3	261.4	261.4	271.7	271.7	271.3	271.3	270.6	270.6	280.3	280.3	285.1	285.1	289.2	289.2	301.5	301.5
臨時財政対策債	313.2	313.2	310.9	310.9	323.6	323.6	323.2	323.2	322.2	322.2	334.3	334.3	340.3	340.3	345.3	345.3	360.5	360.5
市債 （臨財債除く）	156.7	0.0	157.1	0.0	183.2	0.0	163.8	0.0	194.3	0.0	140.1	0.0	149.4	0.0	158.7	0.0	120.3	0.0
その他	1,773.2	352.0	1,802.1	357.6	1,815.8	353.9	1,829.9	365.6	1,888.3	376.2	1,859.3	371.4	1,880.3	374.0	1,898.1	376.8	1,877.4	370.7
歳入合計	3,977.7	2,399.8	4,010.6	2,409.0	4,071.8	2,426.7	4,074.9	2,446.8	4,171.2	2,464.8	4,108.4	2,480.4	4,158.7	2,503.0	4,202.0	2,522.0	4,165.3	2,538.3
人件費	865.7	743.8	867.8	745.7	864.3	742.7	860.3	739.3	865.7	744.1	865.1	743.6	869.0	746.9	872.8	750.2	872.8	750.2
扶助費	1,358.9	393.8	1,377.0	399.0	1,392.6	403.6	1,411.0	408.9	1,423.8	412.6	1,437.0	416.4	1,450.3	420.3	1,464.1	424.3	1,478.3	428.4
公債費	379.1	361.8	402.8	374.1	381.6	359.2	396.3	373.0	392.5	369.4	401.4	377.8	411.2	387.0	417.9	393.3	421.8	397.0
普通建設事業費	304.2	42.2	310.0	43.0	352.7	48.9	303.8	42.2	386.6	53.6	290.1	40.3	308.2	42.8	318.5	44.2	247.7	34.4
その他	1,104.5	892.9	1,106.4	900.6	1,126.5	918.2	1,151.8	931.7	1,155.4	937.9	1,162.8	950.3	1,169.4	955.4	1,180.6	961.9	1,187.0	970.6
歳出合計	4,012.4	2,434.5	4,064.0	2,462.4	4,117.7	2,472.6	4,123.2	2,495.1	4,224.0	2,517.6	4,156.4	2,528.4	4,208.1	2,552.4	4,253.9	2,573.9	4,207.6	2,580.6
歳入歳出差引額		▲ 34.7		▲ 53.4		▲ 45.9		▲ 48.3		▲ 52.8		▲ 48.0		▲ 49.4		▲ 51.9		▲ 42.3
基金残高（減債基金満期 一括償還分除く） （歳入歳出差引額調整後）		296.6		251.3		213.5		173.3		128.6		88.7		47.4		3.6		▲ 30.6
市債残高（臨財債除く） （普通会計ベース）		2,391.1		2,338.5		2,366.3		2,313.5		2,308.3		2,256.1		2,214.2		2,182.4		2,125.3

VI おわりに

IR活動への取組

- 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- 堺市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面

<https://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 IR情報 トップ画面

<https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/>



IR情報を
クリック

こちらから予算や決算など
堺市の財政状況を
ご覧いただけます。

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

- より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	072-228-7191
FAX	072-228-7856
E-mail	shikin@city.sakai.lg.jp
URL	http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
- 本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません